

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月24日

【事業年度】 第37期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社マクニカ

【英訳名】 MACNICA, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島 潔

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6番地3

【電話番号】 (045)470-9870(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 佐野 繁行

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6番地3

【電話番号】 (045)470-9870(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 佐野 繁行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(千円)	100,450,589	119,719,564	147,125,396	163,603,834	154,166,782
経常利益	(千円)	3,731,507	4,490,435	4,757,355	6,263,163	2,310,446
当期純利益	(千円)	1,800,743	2,438,962	2,570,769	3,583,245	893,893
純資産額	(千円)	47,604,671	51,161,349	52,550,028	55,533,045	55,808,994
総資産額	(千円)	70,448,689	73,422,094	88,970,658	83,188,162	80,073,400
1株当たり純資産額	(円)	2,723.49	2,846.46	2,967.42	3,136.70	3,152.30
1株当たり当期純利益	(円)	102.36	137.86	143.59	202.39	50.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			143.50	201.99	
自己資本比率	(%)	67.6	69.7	59.1	66.8	69.7
自己資本利益率	(%)	3.8	4.9	5.0	6.6	1.6
株価収益率	(倍)	33.2	20.5	23.2	17.2	21.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,258,315	2,443,454	3,149,167	2,909,532	2,257,768
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	99,174	712,993	20,508	1,111,664	1,320,300
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	830,683	4,861,925	3,125,675	1,065,640	561,486
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	14,170,486	11,074,987	11,165,713	11,848,141	11,938,829
従業員数	(名)	745 (189)	904 (204)	974 (161)	1,059 (162)	1,117 (164)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第33期、第34期および第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が希薄化効果を有しないため記載しておりません。

3 従業員数については就業人員であります。また、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 純資産額の算定にあたり、第36期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(千円)	75,122,863	87,707,150	102,811,959	106,048,032	97,171,140
経常利益	(千円)	2,117,797	1,593,653	1,893,777	2,379,827	803,124
当期純利益	(千円)	970,872	761,468	1,230,050	1,422,889	459,775
資本金	(千円)	11,194,268	11,194,268	11,194,268	11,194,268	11,194,268
発行済株式総数	(株)	17,910,252	18,110,252	18,110,252	18,110,252	18,110,252
純資産額	(千円)	41,937,215	44,682,787	44,622,317	45,455,029	45,292,077
総資産額	(千円)	55,740,240	60,394,992	69,309,883	67,965,162	65,502,812
1株当たり純資産額	(円)	2,399.19	2,485.95	2,519.65	2,567.46	2,558.27
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円) (円)	20.00 ()	30.00 ()	30.00 ()	30.00 ()	30.00 ()
1株当たり当期純利益	(円)	54.95	42.70	68.34	80.37	25.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			68.30	80.21	
自己資本比率	(%)	75.2	74.0	64.4	66.9	69.1
自己資本利益率	(%)	2.3	1.8	2.8	3.1	1.0
株価収益率	(倍)	61.9	66.3	48.7	43.4	42.6
配当性向	(%)	36.4	70.3	43.9	37.3	115.52
従業員数	(名)	542 (171)	490 (145)	509 (103)	539 (103)	581 (94)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第33期、第34期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が希薄化効果を有しないため記載しておりません。

3 従業員数については就業人員であり、関係会社への出向者を除いて記載しております。なお、関係会社への出向者は第33期181名、第34期336名、第35期364名、第36期416名、第37期435名であります。また、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 純資産額の算定に当たり、第36期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

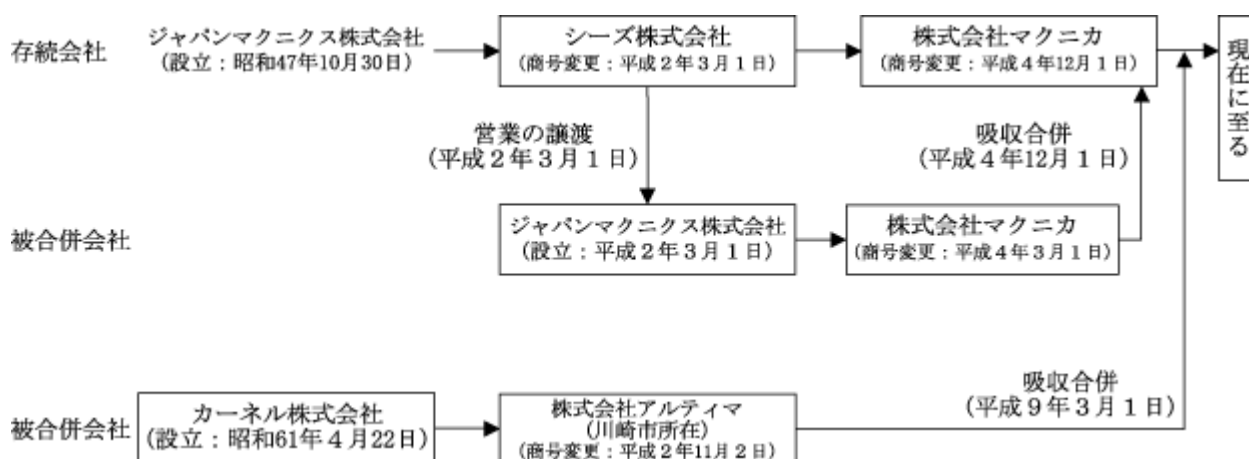
当社は昭和47年10月30日にジャパンマクニクス株式会社として設立されましたが、平成2年3月1日に商号をシーズ株式会社に変更すると共に、同日設立した当社100%子会社ジャパンマクニクス株式会社へ事業に関する営業を全面的に譲渡いたしました。そのため平成2年3月1日以降の当社の実質上の営業は、平成2年3月1日設立のジャパンマクニクス株式会社であり、同社は平成4年3月1日に株式会社マクニカに商号変更、平成4年12月1日には前身のシーズ株式会社に吸収合併されております。

平成4年12月1日合併の存続会社でありますシーズ株式会社は、合併以前の平成2年3月1日から平成4年11月30日の間は営業を休止しておりましたが、この合併と同時に商号を株式会社マクニカに変更し、平成4年12月1日以降は同社が事業を継承しております。

従いまして、当社の事業の実態は、昭和47年10月30日より平成2年2月28日までの間及び平成4年12月1日以降は現存の株式会社マクニカであり、平成2年3月1日から平成4年11月30日までの間については合併により消滅しております平成2年3月1日設立のジャパンマクニクス株式会社であります。

また、平成9年3月1日に事業実体のない株式会社アルティマ(現存の当社子会社である株式会社アルティマとは別法人であります。)を吸収合併しております。

以下の記述におきましては、別段の記載のない限り、すべて事業の実態を有する会社に関するものであります。



年月	沿革
昭和47年10月	電子部品等の販売を目的として東京都世田谷区にジャパンマクニクス株式会社を資本金100万円で設立。
昭和52年10月	社内にて輸入ICの機能テスト業務を開始。
昭和54年 8月	大阪府大阪市東淀川区に大阪営業所(現西日本支社)を開設。
昭和61年 3月	愛知県名古屋市千種区に名古屋営業所を開設。
昭和61年 7月	社内にてPLDのデータ書き込みサービス業務を開始。
昭和62年 9月	栃木県宇都宮市に宇都宮営業所(現宇都宮オフィス)を開設。
平成元年 7月	当社100%子会社としてプロマックデータシステムズ株式会社を設立(現株式会社アルティマ〔神奈川県横浜市所在〕現連結子会社)。
平成 3年 3月	ALTERA CORP.製半導体の輸入販売を専門に担当する部門を、株式会社アルティマ(神奈川県川崎市所在)として分離独立。
平成 4年 3月	社名を株式会社マクニカに変更。
平成 7年 3月	シンガポール支店を開設。
平成 7年 5月	神奈川県横浜市港北区に物流センターを開設。
平成 7年12月	米国カリフォルニア州に現地法人MACNICA, INC.(現MACNICA USA, INC.)を設立。
平成 8年10月	株式会社アルティマ(神奈川県川崎市所在)の営業をプロマックデータシステムズ株式会社に譲渡し、同時に社名を株式会社アルティマ(神奈川県横浜市所在)に変更。 香港支店を開設。
平成 9年 3月	株式会社アルティマ(神奈川県川崎市所在)を吸収合併。
平成10年 1月	神奈川県横浜市港北区にマクニカ新横浜ビル(現マクニカ第2ビル)を開設し、分散していた物流機能及びプログラムサービス機能を移転統合。
平成12年 2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成12年 3月	シンガポール支店並びに香港支店を現地法人に改組し、MACNICA SINGAPORE PTE LTD(現連結子会社)、MACNICA HONG KONG, LIMITED(現連結子会社)として設立。
平成12年 4月	ASIA TECSTAR PTE LTD(現連結子会社)株式を取得。
平成12年11月	台湾に現地法人MACNICA TAIWAN, LIMITED(現連結子会社)を設立。
平成12年12月	株式会社シーズ並びにシーズテクノロジー株式会社を吸収合併。
平成13年 3月	東京証券取引所市場第一部に指定替え。
平成14年 3月	神奈川県横浜市港北区にマクニカ第1ビルを建設し、マクニカ白山ビルから本社機能を移転、併せて、マクニカ新横浜ビルをマクニカ第2ビルに改称。
平成14年 6月	上海に現地法人MACNICA SHANGHAI, LIMITED(現連結子会社)を設立。
平成15年 2月	商品管理部(横浜市緑区)にて環境マネジメントシステムISO14001認証取得。
平成16年 3月	マクニカネットワークス株式会社(現連結子会社)を設立。
平成16年12月	橘テクトロン株式会社(現連結子会社)を簡易株式交換により完全子会社化。
平成17年10月	埼玉県さいたま市大宮区に大宮営業所を開設。併せて宇都宮営業所を宇都宮オフィスに改称し、大宮営業所の一拠点とする。
平成17年12月	橘テクトロン株式会社(現連結子会社)が、社名を株式会社エルセナに変更。
平成19年 4月	タイにMACNICA (THAILAND) CO., LTD.(現連結子会社)を設立。
平成19年11月	MACNICA SINGAPORE PTE LTD(現連結子会社)が、社名をMACNICA ASIA PACIFIC PTE LTDに変更。

3 【事業の内容】

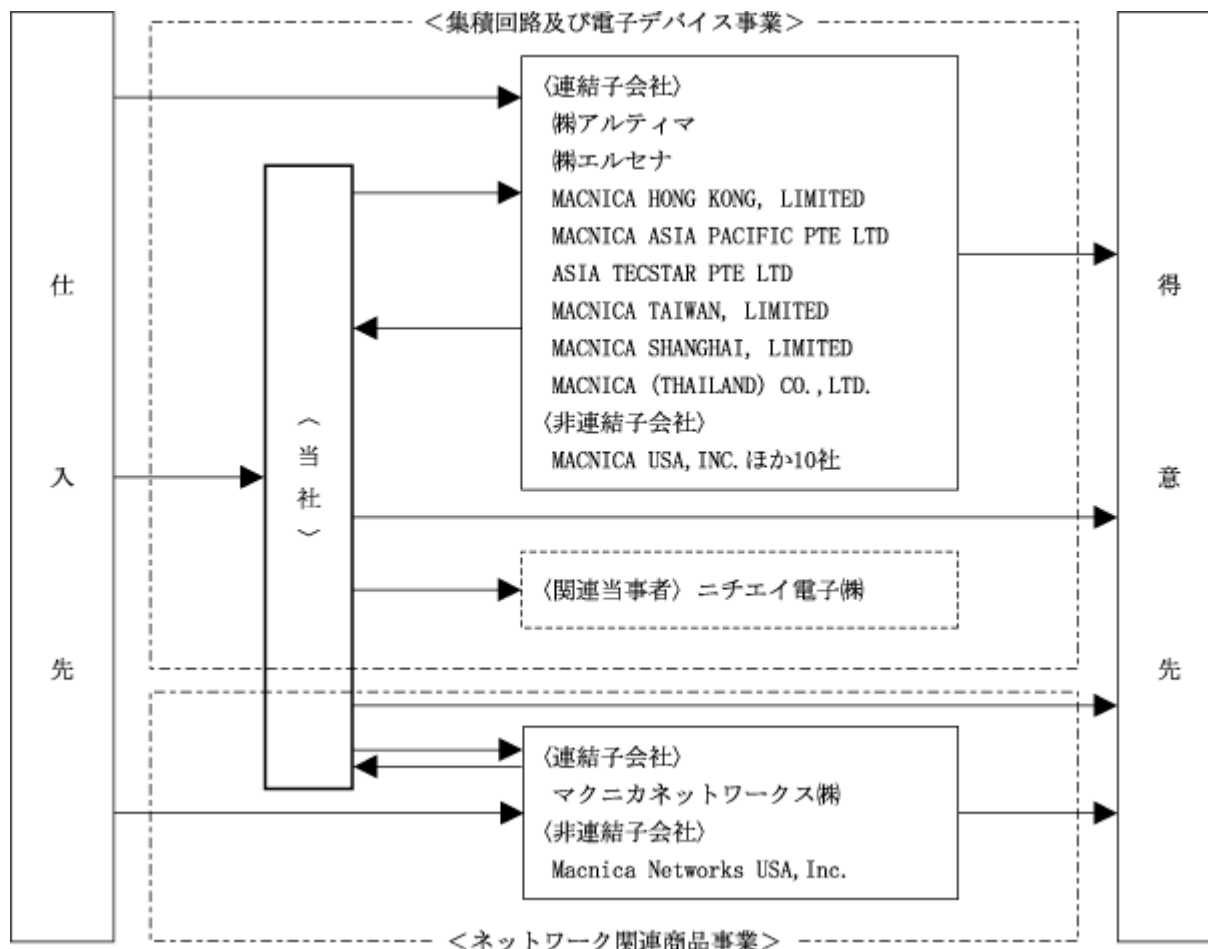
当社グループは、当社と子会社22社で構成され、集積回路、電子デバイス、ネットワーク関連商品の販売を中心とした事業及び市場調査を行っております。

当社グループの事業に関わる主な関係会社等の事業と位置付けは、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

摘要	会社名	事業の種類別セグメントの名称	事業内容
子会社 連結子会社	(株)アルティマ	集積回路及び電子デバイス事業	FPGA/CPLD及び開発支援システム、その他半導体の販売
	マクニカネットワークス(株)	ネットワーク関連商品事業	ネットワーク関連商品の販売
	(株)エルセナ	集積回路及び電子デバイス事業	半導体及び電子部品の販売
	MACNICA HONG KONG, LIMITED	集積回路及び電子デバイス事業	半導体及び電子部品の販売
	MACNICA ASIA PACIFIC PTE LTD	集積回路及び電子デバイス事業	半導体及び電子部品の販売
	ASIA TECSTAR PTE LTD	集積回路及び電子デバイス事業	半導体及び電子部品の販売
	MACNICA TAIWAN, LIMITED	集積回路及び電子デバイス事業	半導体及び電子部品の販売
	MACNICA SHANGHAI, LIMITED	集積回路及び電子デバイス事業	半導体及び電子部品の販売
	MACNICA (THAILAND) CO., LTD.	集積回路及び電子デバイス事業	半導体及び電子部品の販売
	主要な非連結子会社	MACNICA USA, INC.	集積回路及び電子デバイス事業
関連当事者	ニチエイ電子(株)		電子部品及び電子機器並びにそれら関連商品の販売

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 上記のほか当社の資産管理を目的とした投資事業組合(非連結子会社)が1社存在します。
2. 平成19年11月1日にMACNICA SINGAPORE PTE LTDはMACNICA ASIA PACIFIC PTE LTDへ社名変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)アルティマ (注)3	横浜市港北区	339,800千円	集積回路及び 電子デバイス 事業	100	商品の販売、仕入 不動産の賃貸、 業務受託、資金援助 役員の兼任1名
マクニカネットワークス(株)	横浜市港北区	300,000千円	ネットワーク 関連商品事業	100	商品の販売、仕入 不動産の賃貸、 業務受託、資金援助あ り 役員の兼任2名
(株)エルセナ	東京都新宿区	861,099千円	集積回路及び 電子デバイス 事業	100	商品の販売、仕入 業務受託、資金援助、 債務保証あり 役員の兼任2名
MACNICA HONG KONG, LIMITED	香港	3,500千HK ^{ドル}	集積回路及び 電子デバイス 事業	100 (100)	商品の販売、仕入
MACNICA ASIA PACIFIC PTE LTD	シンガポール	2,929千SG ^{ドル}	集積回路及び 電子デバイス 事業	100	商品の販売、仕入
ASIA TECSTAR PTE LTD	シンガポール	150千SG ^{ドル}	集積回路及び 電子デバイス 事業	100 (100)	商品の販売、仕入 役員の兼任2名
MACNICA TAIWAN, LIMITED	台湾	4,000千NT ^{ドル}	集積回路及び 電子デバイス 事業	100 (100)	商品の販売、仕入
MACNICA SHANGHAI, LIMITED	上海	400千US ^{ドル}	集積回路及び 電子デバイス 事業	100	商品の販売、仕入
MACNICA (THAILAND) CO., LTD.	タイ	25,000千THB	集積回路及び 電子デバイス 事業	100 (100)	商品の販売、仕入

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 株式会社アルティマは、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が100分の10を超えております。なお、当該会社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

- (1) 売上高 36,156,119千円
- (2) 経常利益 602,520千円
- (3) 当期純利益 340,530千円
- (4) 純資産額 7,799,584千円
- (5) 総資産額 18,741,523千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
集積回路及び電子デバイス事業	814 (91)
ネットワーク関連商品事業	188 (39)
全社(共通)	115 (34)
合計	1,117 (164)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
581 (94)	33.7	6.3	6,313,584

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国サブプライムローン問題を起因とした不安定な世界経済の中で、輸出は欧州やアジア向けを中心に好調を維持したものの、企業業績は原材料費の高騰を背景に悪化し、設備投資はサービス業を中心に大きく減少、また個人消費においては住宅や自動車の購入が減少し、全体として力強い成長は見られませんでした。当社グループの属するエレクトロニクス産業は、民生機器分野において薄型テレビやデジタル・スチル・カメラが大きく成長、またノートパソコンや携帯電話においても中国等の新興地域を中心として好調が継続しました。一方、一部の半導体メーカーの設備投資抑制により、拡大を続けていた半導体製造装置や測定器の需要が低調に推移しました。また国内の通信設備分野においては、年度末にかけて回復が見られたものの、昨年度に行われた基地局設備への積極投資の反動及び次世代ネットワークの立ち上がり遅れ等により、全体としては低調に推移しました。

当連結会計年度におきましては、売上高は154,166,782千円（前年同期比5.8%減）、営業利益にしましては、急激な円高進行によって仕入値引の受取額が予定を下回った為に、一部の商品で売上総利益率が低下したことにより4,376,098千円（前年同期比37.1%減）となりました。また経常利益は、平成20年4月から実施される棚卸資産の評価に関する会計基準の適用に伴い、たな卸資産の精査を実施した結果、たな卸資産廃棄損734,149千円、商品評価損881,979千円、及び為替差損208,003千円を計上したこと等により2,310,446千円（前年同期比63.1%減）、当期純利益については、特別損失として、当社が保有している投資有価証券および出資金の一部において評価損612,482千円を計上したこと等により、893,893千円（前年同期比75.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

集積回路及び電子デバイス事業

当事業の主要製品であるPLDは、上期に低調だった通信設備向けビジネスが下期に回復傾向を見せたものの、昨年度後半から高い成長を継続していた薄型テレビ向けのビジネスがモデル切り替えによって下期に失速、また産業機器向けのビジネスについても、半導体製造装置や測定器への投資が低調に推移したことにより、強い回復は見られませんでした。カスタムICにつきましては、液晶パネル向けICが、主な市場であります台湾において競争が激化したため大きく減少、またデジタル・スチル・カメラ向けICはビジネス終息により大幅に減少いたしました。ASSPについては、次世代DVDの需要立ち上がりによりBlu-ray向けICが大きく拡大、また一眼レフカメラ向け電子デバイスのビジネスが大きく成長いたしました。その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は141,887,569千円（前年同期比6.0%減）、営業利益は2,718,914千円（前年同期比45.2%減）となりました。

ネットワーク関連商品事業

当事業におきましては、昨年度大きく貢献した官公庁案件の反動による影響があったものの、注力しているセキュリティソフトウェアビジネスは中堅市場におけるユーザー拡大により堅調に推移いたしました。インターネット関連機器につきましては、セキュリティ関連及びWAN最適化装置を中心として順調に成長いたしました。また上期低調だった通信設備への投資が下期に回復基調を見せたことにより、通信用スイッチボード製品におきましても需要が回復いたしました。サービス事業におきましては、インターネット関連機器等の順調な拡大により安定的な成長が見られました。その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は12,279,213千円（前年同期比3.1%減）、営業利益は1,535,304千円（前年

同期比18.8%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

民生機器分野においては、次世代DVD市場の本格的な立ち上がりにより画像処理用ICが大きく成長、また一眼レフカメラ市場においてユーザーの裾野が広がったことにより電子デバイスが拡大いたしました。一方、通信市場においては、期待されていた次世代ネットワークの立ち上がりが遅れを見せたことにより、通信設備用のPLDやASSPのビジネスは下期から若干の回復を見せるにとどまりました。また当社が注力している産業機器分野におきましては、主にアジアの半導体メーカーにおける設備投資抑制の影響を受け、夏ごろから需要が減少し低調に推移しました。ネットワーク関連商品においては、昨年の官公庁向け大型案件の影響により減少はしたものの、インターネット関連装置を中心に拡大を見せ、それに伴いサービス事業も堅調な伸びを見せました。その結果、売上高は152,417,422千円(前年同期比5.7%減)、営業利益は3,938,222千円(前年同期比33.1%減)となりました。

アジア

アジアにおいては、カーナビゲーションシステム用電子デバイスが成長し、次世代DVD市場の本格的な拡大により画像処理用ICが成長いたしました。一方、台湾液晶パネルメーカー向けカスタムICビジネスにおいては、競争の激化により大幅に減少いたしました。以上の結果、売上高は24,195,257千円(前年同期比14.1%減)、営業利益は639,058千円(前年同期比20.4%減)となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが2,257,768千円の増加となりました。一方で、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローがそれぞれ1,320,300千円、561,486千円の減少となりました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度と比べ90,688千円増加し、11,938,829千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,257,768千円の増加となりました。(前連結会計年度は、2,909,532千円の増加)これは、仕入債務が2,348,180千円減少し、売上債権が1,132,075千円増加したこと、及び法人税等の支払い1,962,085千円があったこと等の減少要因もありましたが、税金等調整前当期純利益を1,637,079千円計上したこと、及びたな卸資産が5,310,380千円減少したこと等の増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,320,300千円の減少となりました。(前連結会計年度は、1,111,664千円の減少)これは、主に国内グループ会社の基幹業務システムを統合したことによる無形固定資産の取得による支出が879,531千円あったこと、及び有形固定資産の取得による支出が366,289千円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、561,486千円の減少となりました。(前連結会計年度は、1,065,640千円の減少)これは、主に株主への利益還元として配当金の支払いによる支出が530,622千円

あったことによるものです。

2 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

事業の種類別セグメント	仕入高(千円)	前年同期比(%)
集積回路及び電子デバイス事業	121,129,757	9.1
ネットワーク関連商品事業	7,480,894	8.4
合計	128,610,652	9.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
集積回路及び電子デバイス事業	139,324,489	6.0	12,015,376	17.6
ネットワーク関連商品事業	12,772,484	0.4	3,013,335	19.6
合計	152,096,973	5.5	15,028,712	12.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
集積回路及び電子デバイス事業	141,887,569	6.0
ネットワーク関連商品事業	12,279,213	3.1
合計	154,166,782	5.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境並びに今後の見通しにつきましては、国内外における設備投資、とりわけ情報通信分野におけるコンピュータ、各種端末機器や通信インフラ設備を中心として、中長期的には需給バランスの変動による好不況は避けられません。昨今では、アジア・パシフィック、特に中国市場に注目が集まっており、国内の電機・情報関連機器メーカーの中国本土への生産移管拡大ばかりでなく、中国国内は消費市場としても成長著しく、大きな半導体市場として期待されております。

このような状況の中で当社グループといたしましては、シンガポール、香港、台湾、上海に現地法人を設立し、主に日系メーカーの現地生産移管への対応を進めて参りましたが、前連結会計年度には生産拠点として今後の成長が期待されるタイに現地法人を開設し、日系メーカーだけでなく現地企業への当社取扱商品の浸透を進めております。また、アジア地域だけでなくデザイン拠点として今後も重要な位置を占める米国および欧州も視野にいれ、グローバル販売体制の更なる充実に努めて参ります。

また、価格競争など競合他社との競争が激化する中、他社との差別化・優位性をより明確化するため、当社の事業開発本部にて社内技術レベルの更なる高度化を進めております。この事業開発本部を中心に、各部署に分散していた技術開発業務及び顧客・市場の動向などの情報を集中管理し、顧客及び仕入先とのコラボレーションによる独自LSI、ソフトウェア商品や技術サービスの提供といった高付加価値ビジネスをさらに推し進め、成長分野に注力した新規商材を積極的に発掘し続けることで、全社を挙げて利益確保・業績向上に邁進いたします。

4 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) シリコンサイクル・景気変動の影響について

当社グループの属する半導体業界はシリコンサイクルと呼ばれる好不況の一定のサイクルが存在し、過去40年近くに渡って4年ごとに浮き沈みを繰り返していると言われます。これは、半導体市況の上昇局面では、多くの企業が一斉に生産設備の増強を計画し、その後生産も同時に行われるため、供給過剰が発生して製品価格が下落し、売上高の減少・停滞が発生するものです。一方、不況となれば一斉に投資に抑制がかかり、その後には供給不足となって価格下落が止まるとともに稼働率が上がって再び好況となります。当社グループは、このような半導体業界特有のサイクルによる好不況の影響を受ける可能性があります。また、このようなサイクルとは別に当社グループが取り扱う半導体の需要の変化や半導体が搭載される製品の価格やライフサイクルの変化などによって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定取引先への依存度について

当社グループにおいて主要な仕入先であるALTERA CORP.の平成20年3月期における連結仕入実績に対する割合は16.9%であります。ALTERA CORP.とは代理店契約を締結し、これまで取引関係は安定的に推移してきましたが、このような取引関係が継続困難となった場合や、ALTERA CORP.の製品需要又は製品供給の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、最先端の技術・商品を有した国内外の様々な企業を仕入先として活動しておりますが、これらの仕入先がM&Aに遭遇したり、仕入先自体の代理店政策の見直しにより代理店再編成が生じた場合は、商権に変更が生じるなど業績に影響を与える可能性があります。また、半導体及びネットワーク業界は、技術革新の激しい業界であります。仕入先の商品開発力が著しく低下し、商品の競争力に優位性が保てない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3)新規仕入先の継続的な発掘について

当社グループは国内外の最先端の技術力を持ち、競争力の高い商品を有した企業をいち早く発掘し、代理店契約を締結することで商品ラインナップを拡大・強化してまいりました。これら企業の獲得競争は激しいものとなっており、仮にこのような新規仕入先の継続的な発掘が困難になった場合は、当社グループの事業計画の遂行に影響を及ぼす可能性があります。また、新規仕入先の発掘、契約の確保、また新規仕入先との良好な関係づくりのために、投資事業組合や新規仕入先に投資を行う場合もあります。当社グループでは、キャピタルゲイン等を目的とした投資は行っておりませんが、経済の低迷、株式市場の悪化や仕入先の業績低迷などから投資が減損適用となる等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)得意先の海外生産移管による影響に関して

当社グループは主に国内のエレクトロニクス・情報通信機器メーカーに集積回路及び電子デバイスを販売しております。これら国内のメーカーは、日本よりも人件費の安い台湾、中国、東南アジア諸国など主にアジア・パシフィック圏内に生産拠点の移管を進めております。当社グループでは、これらの国内企業の動きに合わせ、引き続き販売活動及び技術サポートが展開できるよう台湾、香港、上海、シンガポール等に現地法人を設立しておりますが、国内でデザインした開発案件が、これらの国々に生産移管され、当社グループの販売活動が及ばない地域に移管されるなど、販売活動が継続困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)半導体の高機能化と当社技術サポート力について

当社グループの属する半導体業界は、技術革新の激しい業界にあり、半導体自体も集積度の向上、多機能化など常に革新を続けているため高度な技術力を必要とします。このような環境の中で当社グループは、他社との差別化・競争優位性を明確にするため、社内の技術力を高め、単に半導体を販売するだけでなく技術サポートを付加することにより業績の拡大に努めてまいりましたが、社内の技術力を維持するための技術者の獲得競争は激しいものとなっております。当社グループは優秀な技術者の確保に注力しておりますが、仮に十分な技術者を採用できない場合や優秀な技術者が流出した場合には、事業計画の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(6)為替相場変動の影響について

当社グループは、米国を中心とした海外メーカーから商品を輸入しており、平成20年3月期の当社グループの輸入仕入高比率は64.4%であります。一方、台湾、中国等のアジア・パシフィック地域を主として商品の輸出及び販売を行っており、平成20年3月期の連結売上高に占める海外売上高の割合は17.9%であります。当社グループでは、為替変動リスクの軽減を図るため、適切なタイミングで為替予約及び通貨オプション取引によるリスクヘッジを行っております。さらに、海外からの仕入に関しましては、海外仕入先との仕入価格改定並びに国内販売先との販売価格改定の交渉等の方策を併せて行っておりますが、為替の変動幅が予想以上に大きくなる、あるいは為替予約等のタイミングが不適切になる等により業績に影響を与える可能性があります。また、米国主要仕入先との取引は、仕入値引を仕入の実施から数ヶ月後に決済する取引条件としており、その仕入値引に相当する債権額が急激な為替の変動によって損益に影響を与える可能性もあります。

(7) たな卸資産廃棄及びたな卸資産評価の影響について

当社グループのビジネスにおきましては、顧客からの所要数、納期などの要求に迅速に対応するため数ヶ月分のたな卸資産を確保しております。当社グループでは、たな卸資産額を適正に保つため商品が搭載される製品の需要予測、顧客の所要数量及び受注状況を考慮しながら、仕入先への発注を調整するなどしてたな卸資産を管理しております。しかしながら急激な顧客の所要数量の変動、また、生産中止品や保守用在庫として確保していた商品が、当初見込んでいた顧客所要数量より差異が生じる際は、強制的に廃棄、資産価値評価の見直しを必要とする可能性があります。このような場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 主要株主の当社株式保有について

当社の代表取締役社長であります神山治貴氏は、当社株式7,574千株（発行済株式総数の41.8%）を所有しており、近親者による所有分を含めると当社株式8,488千株（発行済株式総数の46.9%）を所有している状況です。同氏は、当社の経営の安定性を維持するために長期保有を前提としておりますが、今後、同氏が当社株式を売却する場合には、当社株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 当社が影響下にある法規制に関して

当社グループは、半導体・集積回路などの最先端の電子部品及びネットワーク関連商品等の情報通信機器の輸出入を行っているため、輸出関連法規や関連諸規定の影響下にあります。当社グループでは、安全保障貿易管理を適切に実施するため、わが国の「外国為替及び外国貿易法（外為法）」に基づく輸出関連法規や関連諸規定を遵守しております。取り扱い製品の輸出に際しては、仕入先メーカーと協力のうえ「該非判定」を実施するほか、「仕向地、需要者、用途、取引経路等」の把握にも努めておりますが、需要者を通じてイラン、イラク、リビア、北朝鮮といった懸念国に迂回輸出され、軍事的用途製品の一部に転用される可能性もあります。このことにより、当社グループが国内外の官公庁及び諸団体から、取引停止等何らかの警告・ペナルティーを受け、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

当社グループとしましては、海外の需要者に対しても、軍事的用途に使用しないこと 安全保障貿易に関する法令・関連諸規定、国際条約等を遵守することを規定した確認書を提出して頂くよう求め、リスクの軽減に最大限努めております。

(10) 情報漏洩・流出に関して

当社グループは、業務の性格上、顧客企業の製品に関する仕様書を始めとした製品情報等を取り扱うこととなりますので、これらの情報が漏洩する危険性が考えられます。当社グループは、これら情報を共有可能なファイルデータベースにて保有しており、アクセス権限は設定しているもののこれらの情報に関係する役職員はアクセス可能な環境下にあります。当社グループでは、データベースへのアクセス履歴を記録するセキュリティシステム導入等により防衛策を講じるとともに、役職員の情報管理教育を行い、当社グループ内部から情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じておりますが、このような対策にもかかわらず、情報漏洩が発生した場合には、当社グループが損害賠償を負う可能性があり、かつ社会的信用の失墜を招き、進行中のプロジェクトの継続にも支障が生じる可能性があります。

(11)厚生年金基金の影響について

当社グループが加入する全国システムハウス業厚生年金基金（以下「基金」という）は、総合型基金として平成元年10月に設立され、当社グループは基金設立時より加入しています。基金に関し、現状において当社グループが認識するリスクとしては、以下のものが挙げられます。

予定利率を下回った場合の業績の変動リスク

基金は予定利率を5.5%で想定されて年金給付が決められているため、基金の運用利回りが低下した場合に、最終的な補填を加入企業が行うこととされています。現時点ではそういった補填はありませんが、今後の状況によっては、当社グループの直接的な業績とは関係ないところで、業績変動リスクを抱えているということになります。

脱退企業の増加による負担の増大リスク

基金から脱退した事業所がでた場合、過去に加入していた年金受給者を含めて扶助していく枠組みとなっており、今後当社グループの負担が増加することが予想されます。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループが締結している仕入先との主要な契約は、次のとおりであります。

契約会社の名称	相手先の名称	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
(株)マクニカ	沖電気工業(株)	日本	マイコン、通信用IC、ASIC、メモリIC等	売買基本契約	昭和55年4月1日締結1年毎の自動更新
	LATTICE SEMICONDUCTOR CORP.	米国	CPLD、FPGA	代理店契約	昭和60年6月10日締結1年毎の自動更新
	(株)リコー	日本	アナログIC、コンピュータ及び周辺機器用IC、ASIC等	代理店契約	昭和61年4月30日締結1年毎の自動更新
	セイコーエプソン(株)	日本	ドライバIC、ASIC、水晶デバイス等	IC製品取引契約	昭和61年8月28日締結1年毎の自動更新
(株)アルティマ	ALTERA CORP.	米国	CPLD、FPGA	代理店契約	平成9年6月10日締結1年毎の自動更新
(株)マクニカ	日本テキサス・インスツルメンツ(株)	日本	アナログIC、ペリフェラルIC等	売買契約	平成12年3月1日締結1年毎の自動更新
	川崎マイクロエレクトロニクス(株)	日本	画像用IC、ASIC、ASSP等	特約店契約	平成13年7月1日締結1年毎の自動更新
(株)エルセナ	ALTERA CORP.	米国	CPLD、FPGA	代理店契約	平成17年9月22日締結1年毎の自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、エンジニアリング・サービス・カンパニー（技術サービス提供会社）として、顧客の課題解決に対応するためのテクニカルサポート（技術支援）を中心としております。基礎技術（要素技術）に関する研究開発活動は行っていませんが、国内ユーザー向けに海外ソフトウェアのローカライズ（日本語化）及びオリジナル商品の企画を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は135,574千円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1)集積回路及び電子デバイス事業

集積回路及び電子デバイス事業では、従来から開発、販売を行っているオリジナル・レファレンスボード上で動作する高品質画像を表示可能とするソフトウェア、及び組込Linuxパッケージソフトを開発、リリースした結果、当連結会計年度の研究開発費は68,908千円が発生いたしました。

(2)ネットワーク関連商品事業

ネットワーク関連商品事業におきましては、企業の保有するデータをグラフなどで瞬時に視覚化するソフトウェアのエントリーバージョンの開発と企業の投資家向けサイトを構築支援するシステムの内部統制対応版を開発、販売開始しました。当該事業における当連結会計年度の研究開発費は66,665千円あります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたって、資産・負債の帳簿価額及び収入・費用の報告数字に影響を与える見積りは、主としてたな卸資産、貸倒引当金、投資、法人税等、賞与引当金、退職給付費用等であり、継続して評価を行っております。見積り及び判断については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の保有日数、将来における需要や市場状況等に基づき、時価の著しい下落が見込まれる場合は、商品評価損を計上しております。実際の市況が当社グループの見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループは長期的な取引関係維持のために、特定の顧客、仕入先及び金融機関等に対する少数持分を保有しています。また新規仕入先の開拓を目的とした情報収集のために、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）等への出資をしています。これらには時価のある公開企業等への投資と時価のない未公開企業等への投資があります。時価のある投資につきましては、時価の下落率が50%を上回った場合は、回復可能性がないものとして減損いたします。また下落率が30%以上50%以下の場合は、価値の下落が一時的でないとは判断したときには、その下落した額を減損として認識しております。なお、下落が一時的であるかどうかを判断する際には、帳簿価額を下回った期間の長さ及び下落幅を考慮しております。

一方、時価のない投資の減損にあたっては、実質価額が著しく下落し、かつ、その価値の下落が一時的でないとは判断した場合には、その下落した額を減損として認識しております。下落が一時的であるかどうかの判断は、純資産額（実質価額）の下落幅、投資先の財政状態及び将来の業績予想等を総合的に考慮した上で決定しております。

当連結会計年度におきましては496,395千円の投資有価証券評価損及び116,087千円の出資金評価損を計上しました。今後も株式市場の悪化や投資先の業績不振などにより、評価損を計上する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得と慎重かつ実現可能性の高い継続的な経営計画を検討したうえで繰延税金資産を計上しておりますが、純繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上する可能性があります。

賞与引当金

賞与引当金は、支給対象期間の業績に応じて支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しておりますが、実際の支給額は支給時点における外部環境及び当社グループの状況を勘案のうえ決定されるため、実際の支給額が見積りと異なる場合には追加の費用計上が必要となる可能性があります。

退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率及び直近の統計数値に基づいて算出される死亡率が含まれており、実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下及び年金資産運用での損失は当社グループの年金費用に対して悪影響を及ぼします。仮に現在の割引率を0.5%引き下げると、当連結会計年度末の退職給付債務残高が約129,763千円増加すると考えられます。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの属するエレクトロニクス業界は、民生機器分野において薄型テレビやデジタル・スチル・カメラが大きく成長し、またノートパソコンや携帯電話においても中国などの新興地域を中心として好調を維持しました。一方、通信インフラ分野においては昨年度のナンバーポータビリティ制度導入による旺盛な設備投資の反動により低調に推移し、また産業機器分野においても一部の半導体メーカーによる設備投資抑制などにより大きな成長は見られませんでした。このような経済環境下、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べて5.8%減収の154,166,782千円となりました。営業利益は、前連結会計年度に比べ37.1%減の4,376,098千円、当期純利益は前連結会計年度の3,583,245千円に比べ75.1%減の893,893千円となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ5.8%減収の154,166,782千円となりました。国内売上高は前連結会計年度に比べ3.4%減収の126,518,827千円となり、海外売上高は前連結会計年度の32,578,930千円に比べ15.1%減収の27,647,955千円となりました。

集積回路及び電子デバイス事業においては、主力商品であるPLDの売上高が、通年では薄型テレビ向けが成長したものの、昨年度旺盛であった携帯電話基地局への設備投資が一巡したことにより減少、また産業機器におきましても低調に推移したことにより減少いたしました。カスタムICのうち、液晶パネル向けASICは、主な市場であります台湾において競争が激化したため大きく減少、またデジタル・スチル・カメラ向けICはビジネス終息により減少しました。一方、ASSPにつきましては、次世代DVDの需要が立ち上がったことによりBlu-ray向けICが大きく拡大し、また光通信設備用途も増加いたしました。アナログICは、ノートブック・パソコン市場の好調を背景として順調に拡大し、また一眼レフカメラ向け電子デバイスのビジネスが大きく成長いたしました。その結果、全体としては前連結会計年度に比べ6.0%減収の141,887,569千円となりました。

ネットワーク関連商品事業におきましては、堅調なセキュリティ関連投資を背景として、暗号化ソフトウェアが中堅市場を中心として堅調に推移したものの、帯域制御装置等のネットワーク・アプリケーションは、昨年度大きく貢献した官公庁向け大型案件の反動により減少、また通信用スイッチボード製品も下期に需要が緩やかに回復を見せたものの、通年では減少いたしました。導入コンサルや保守等のサービス事業におきましては、インターネット関連機器等の順調な拡大により安定的に成長いたしました。その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ3.1%減収の12,279,213千円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高が減少したことに伴い、前連結会計年度の139,125,897千円から4.8%減少し、132,351,711千円となりました。売上高に対する売上原価の比率は0.9%増加して85.9%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ0.5%減少し、17,438,972千円となりました。これは主として事業拡大に伴う新規採用による人件費の増加がありましたが、当連結会計年度中に、国内グループ会社が使用している基幹業務システムの償却期間が経過したことにより、減価償却費が減少したこと、研究開発費用が減少したことが要因であります。なお、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は11.3%であります。

営業利益

営業利益は、売上高の減少及び売上原価の比率が0.9%増加したことにより、前連結会計年度の6,954,364千円に比べ、37.1%減少の4,376,098千円となりました。

営業外収益

営業外収益は、前連結会計年度の1,148,035千円から37.2%減少し、721,071千円となりました。これは当連結会計年度は、投資事業組合投資利益が117,811千円減少したこと、当期は為替差損だったために、前連結会計年度において計上していた為替差益263,051千円が計上されていないことによるものです。

営業外費用

営業外費用は、前連結会計年度の1,839,236千円から51.5%増加し、2,786,723千円となりました。これは当連結会計年度において、平成20年4月から実施される棚卸資産の評価に関する会計基準の適用に伴いたな卸資産の精査を実施した結果、商品評価損が551,887千円増加し、たな卸資産廃棄損が411,632千円増加したことが主な要因であります。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度の6,263,163千円から63.1%減少し、2,310,446千円となりました。

特別利益

特別利益は、前連結会計年度の21,600千円から61,197千円となりました。これは長期的な取引関係維持のために保有していた取引先の株式を売却したことにより、投資有価証券売却益が33,270千円増加したことが主な要因であります。

特別損失

特別損失は、前連結会計年度の333,508千円から120.3%増加し、734,565千円となりました。増減の主な内容は次の通りであります。新規仕入先の開拓を目的とした情報収集のために保有している投資事業有限責任組合及びそれに類する組合（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）等の一部を減損したことによる投資有価証券評価損が491,226千円増加し、また116,087千円の出資金評価損を新たに計上しております。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の5,951,255千円から72.5%減少し、1,637,079千円となりました。

法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率は、前連結会計年度の39.8%から5.6%増加し、45.4%となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の3,583,245千円から75.1%減少し、893,893千円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末の11,848,141千円に比べ90,688千円増の11,938,829千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは2,257,768千円の増加となりました。これは仕入債務の減少、売上債権の増加、法人税等及び利息の支払などの減少要因があったものの、たな卸資産が減少したこと等の増加要因があったためです。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産、無形固定資産の取得等により、1,320,300千円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により561,486千円の減少となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要の主要なものは、売上の増加に伴う支払と回収のサイト差及び運転在庫の保有によるものです。サイト差については、主に海外の仕入先に支払う仕入代金のサイトが20日から50日程度なのに対し、国内外の得意先からの回収サイトは30日から150日程度と長くなっているのが主な要因であります。また在庫に関しては、得意先への納入期限に対応するために適正水準を保持してお

ります。

財務政策

当社グループにおける増加運転資金につきましては、内部資金、売上債権の流動化及び金融機関からの借入によって調達しております。グループ企業各社の必要資金は、主に親会社が資金調達をし、その資金を他のグループ企業に二次的に融資していく方針であります。なお、運転資金の安定的及び効率的な調達を行うため、親会社におきまして金融機関と総額100億円のコミットメントラインの契約を締結しております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、継続的な業績向上に向けて、他社との差別化・優位性をより明確化するため、常に新しい商品やサービスを提供することに努めております。半導体技術やネットワーク技術は進化を続けており、製品が高い性能レベルで競い合う時代に入っております。そのため高性能の製品を揃えるだけでは、差別化を図ることは難しく、いかに質の高いソリューションを提供できるかが差別化の決め手となります。当社グループでは、ソフトウェア開発も含めたシステム・ソリューションの提案や、顧客や仕入先、独創的な商品や技術力を有したベンチャー企業などとの多様なコラボレーションを通じて、他社では得られない高付加価値のソリューションを提供する、独自のビジネスモデルの構築を推進して参ります。このような変化の著しい経営環境において、資金調達に関しては柔軟性を持って、かつスピーディーな動きを行うことが必須となります。そのため調達コストの軽減をはかる一方で、多様な調達方法を確保する為の検討を随時実施しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に当社及び連結子会社が実施した設備投資の総額（有形固定資産増加額と無形固定資産増加額の合計）は、1,860,119千円であり、主要な設備投資の内容は次のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	内容	金額（千円）	目的
提出会社	集積回路及び電子デバイス事業、ネットワーク関連商品事業	国内グループ会社基幹業務システム	1,292,833	内部統制の強化及び業務効率向上のため
マクニカネットワークス(株)	ネットワーク関連商品事業	保守用機器	151,850	保守サービスビジネス拡大のため

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度において、重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 ^m ²)	工具器具 及び備品	合計	
マクニカ第1ビル (横浜市港北区)	集積回路及び電子デバイス事業	事務所、倉庫	1,218,203	19,121	777,297 (1,449.00)	119,574	2,134,197	479 (68)
マクニカ第2ビル (横浜市港北区)	集積回路及び電子デバイス事業、ネットワーク関連商品事業	事務所、倉庫	943,906	6,344	600,243 (1,284.52)	5,247	1,555,741	0 (0)
マクニカ白山ビル (横浜市緑区)	集積回路及び電子デバイス事業、ネットワーク関連商品事業	倉庫、事務所	1,201,914		805,494 (3,293.57)	46,389	2,053,798	8 (2)

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 ^m ²)	工具器具 及び備品	合計	
マクニカネットワークス(株)	マクニカ第2ビル (横浜市港北区)	ネットワーク関連商品事業	事務所、倉庫	300			456,796	457,097	171 (37)

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,110,252	18,110,252	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	18,110,252	18,110,252		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成17年6月29日）		
	事業年度末現在 （平成20年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年5月31日）
新株予約権の数（個）	3,715	3,662
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	371,500（注）1	366,200（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり3,100（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,100 資本組入額 1,550	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りでない。</p> <p>新株予約権の相続は認めないものとする。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」により定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）1 当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、調整の事由が発生した時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、計算の結果生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権の発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（平成13年6月28日の定時株主総会において決議された、旧商法第210条ノ2の規定に基づくストック・オプションの行使による場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。その他、新株予約権（その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限り）を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとする。

なお、次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の場合の他、発行日後に、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年12月22日 (注)	200,000	18,110,252		11,194,268	1,544,698	20,333,694

(注) 株式交換による橘テクトロン(株) (現株エルセナ) の完全子会社化 交換比率 0.11 : 1

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		37	27	43	85	3	5,299	5,494	
所有株式数(単元)		32,532	877	4,823	31,141	15	111,334	180,722	38,052
所有株式数の割合(%)		18.00	0.49	2.67	17.23	0.01	61.60	100.00	

(注) 1 自己株式406,063株は、「個人その他」に4,060単元及び「単元未満株式の状況」に63株含まれております。
2 上記「単元未満株式の状況」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が75株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
神山治貴	神奈川県横浜市青葉区	7,574	41.82
タイヨーパールフアンドエルピー(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	40 Ragsdale Drive, Suite200, Monterey, CA 93940, USA(東京都品川区東品川二丁目3-14)	1,609	8.88
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	738	4.07
神山裕子	神奈川県横浜市青葉区	632	3.49
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	455	2.51
(株)マクニカ	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6-3	406	2.24
日興シティ信託銀行(株)(投信口)	東京都品川区東品川二丁目3-14	321	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	283	1.56
野村信託銀行(株)(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2-2	265	1.46
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	187	1.03
計		12,473	68.83

(注) 金融商品取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」に基づき、アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社から、平成19年12月14日現在617,900株(持株比率3.41%)所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、期末日時点における所有株式数の把握ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 406,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,666,200	176,662	同上
単元未満株式	普通株式 38,052		同上
発行済株式総数	18,110,252		
総株主の議決権		176,662	

(注) 「単元未満株式」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式及び当社所有の自己保有株式が75株及び63株含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)マクニカ	神奈川県横浜市港北区 新横浜一丁目6番地3	406,000		406,000	2.24
計		406,000		406,000	2.24

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社完全子会社の取締役及び使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社の使用人 860 当社の子会社の取締役 1 当社の子会社の使用人 108
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	219	485
当期間における取得自己株式	75	107

(注)当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡し)	100	240		
保有自己株式数	406,063		406,138	

(注)当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主尊重・株主重視を経営の最重要事項と位置付け、利益配分については配当性向を重視した安定的な配当の継続を基本方針としております。

当グループの事業は、集積回路、電子デバイス及びネットワーク関連事業であります。これらの分野は市場環境や技術革新の変化が激しく、当グループにとりましては財務体質の維持・強化のための内部留保に対する配慮が必要であると考えております。そのため具体的な配当額は、単独及び連結の業績を勘案のうえ財務体質の維持・強化を考慮し決定する方針であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の利益配当金につきましては、前事業年度と同額の1株につき通期30円といたしました。この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

なお、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定めております。従来、剰余金の配当は期末配当のみの年1回としておりましたが、株主の皆様への利益還元のための機会を充実させるべく、次期配当より中間配当と期末配当の年2回とする方針であります。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月24日 定時株主総会決議	531,125	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	3,730	3,740	4,000	4,020	3,540
最低(円)	1,590	2,600	2,515	2,810	1,100

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	2,700	2,570	2,505	2,335	2,145	1,455
最低(円)	2,410	2,010	2,165	1,860	1,475	1,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		神山 治 貴	昭和21年 2月 5日生	昭和39年 4月 日本レミントン・ユニバック株式 昭和42年 4月 会社 (現日本ユニシス株式会社) 昭和47年 4月 入社 昭和50年 2月 株式会社三ツ波入社 平成12年 3月 インターニックス株式会社入社 平成12年10月 当社代表取締役社長就任 ASIA TECSTAR PTE LTD 代表取締役社長就任(現任) 平成20年 6月 有限会社シーズ 代表取締役社長就任(現任) 代表取締役会長就任(現任)	(注) 3	7,574
代表取締役 社長		中 島 潔	昭和30年 3月13日生	昭和56年 4月 当社入社 昭和63年 3月 海外プロダクト営業部長 平成 3年 3月 海外コンポーネント事業部長 平成 3年 5月 取締役コンポーネント第 1 事業部 平成11年 4月 長就任 平成12年10月 取締役ネットワーク事業部長就任 平成13年10月 株式会社ネットワールド 平成15年 6月 取締役就任 平成16年 3月 取締役マクニカ ネットワークス 平成17 年 4月 カンパニー プレジデント就任 常務取締役就任 マクニカ ネットワークスカンパ ニー プレジデント就任 平成20年 6月 マクニカネットワークス株式会社 代表取締役社長就任 (取締役とし て現任) 取締役副社長就任 株式会社アルティマ 代表取締役社長就任 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 3	28
取締役 副社長		小 宮 千 秋	昭和25年 9月16日生	昭和50年 4月 東京リコー販売株式会社(現東京 昭和52年12月 リコー株式会社)入社 昭和59年 3月 当社入社 平成 3年 3月 コンポーネント営業部長 平成 3年 5月 国内コンポーネント事業部長 平成13年10月 取締役コンポーネント第 2 事業部 平成13年11月 長就任 平成15年 6月 取締役プリリアントテクノロジー 平成17年 4月 カンパニー プレジデント就任 株式会社プレミネット 取締役就任 常務取締役就任 プリリアントテクノロジー カ ンパニー プレジデント就任 取締役副社長就任 (現任)	(注) 3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		佐野 繁行	昭和34年6月9日生	昭和56年4月 当社入社 平成7年3月 経理部長 平成9年6月 取締役経理部長就任 平成12年3月 ASIA TECSTAR PTE LTD 平成14年4月 取締役就任(現任) 平成15年6月 取締役総務部長就任 平成16年12月 取締役総務担当就任 平成19年4月 橘テクトロン株式会社(現株式会 社エルセナ) 平成19年6月 取締役就任 取締役就任(現任) 株式会社アルティマ監査役就任 (現任) 株式会社エルセナ監査役就任(現 任)	(注)3	18
取締役		Seu, David Daekyung (スー デビッド デイキャン)	昭和34年11月23日生	昭和61年9月 Merrill Lynch & Co., Inc.入社 平成2年10月 住友信託銀行株式会社入社 平成12年2月 住信インベストメント株式会社入 社 マネジング・ディレクター就任 (現任) 平成13年10月 イナゴ株式会社 非常勤取締役就任(現任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	
常勤監査役		伊藤 隆	昭和23年3月16日生	昭和47年4月 アーサー・アンダーセン会計事務 所(現アクセンチュア)入所 昭和53年4月 公認会計士登録 昭和63年6月 監査法人コスモス 平成5年3月 代表社員就任 平成12年6月 株式会社創コンサルティング 代表取締役社長就任(現任) 平成15年6月 株式会社三城監査役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		倉持 俊夫	昭和30年9月6日生	昭和54年11月 プライスウォーターハウス会計事 務所入所 昭和59年8月 事務所入所 昭和60年1月 公認会計士登録 平成2年1月 株式会社野村総合研究所入社 平成10年2月 株式会社日本総合研究所入社 平成15年6月 倉持公認会計士事務所 平成16年6月 所長就任(現任) 平成16年12月 当社監査役就任(現任) マクニカネットワークス株式会社 監査役就任(現任) 株式会社エルセナ監査役就任(現 任)	(注)4	
監査役		伊勢 知郎	昭和11年10月2日生	昭和31年4月 仙台国税局入局 平成2年7月 東京国税局査察部資料情報課長 平成5年7月 王子税務署長就任 平成6年7月 川崎北税務署長就任 平成7年8月 税理士登録 平成9年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計						7,642

- (注) 1. 取締役スー デビッド デイキャンは会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役全員(3名)は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは革新と変化の著しいエレクトロニクス・情報通信業界にあって、迅速な意思決定と施策の実行を可能とするため、取締役の員数は少数にとどめております。取締役会は毎月1回以上開催しており、全取締役が十分な議論をつくしての意思決定を行っております。

法令遵守については、顧問弁護士及び会計監査人に確認とアドバイスをお願いしております。

また、コーポレート・ガバナンスには情報開示が不可欠との認識から、当社は情報開示に積極的に取り組み、企業情報をタイムリーにディスクロースすることにより株主の信頼を得、株主重視の経営を行うことが重要と考えております。

(2) 内部統制システムとその整備状況

当社の機関の内容

- ・当社の取締役会は提出日現在、取締役5名で構成され、4名が社内取締役、1名が社外取締役となっております。取締役会は、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時に開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行の監督を行っております。
- ・当社は、取締役、常勤監査役、各カンパニープレジデント及び主要関連会社社長で構成される「経営会議」を設置し、原則として毎週開催し、業務執行に当たっての懸案事項を討議し、情報の共有化、コンプライアンスの徹底等を図っております。
- ・当社は、監査役制度を採用しており提出日現在、監査役は3名で、全員が社外監査役であります。監査役は、取締役会及び経営会議に出席し、取締役及び各部門長等から報告を受けるとともに子会社の調査を行うなど、業務執行の適法性並びに適正性を中心に監査を行い、その実効性を高めることに努めております。

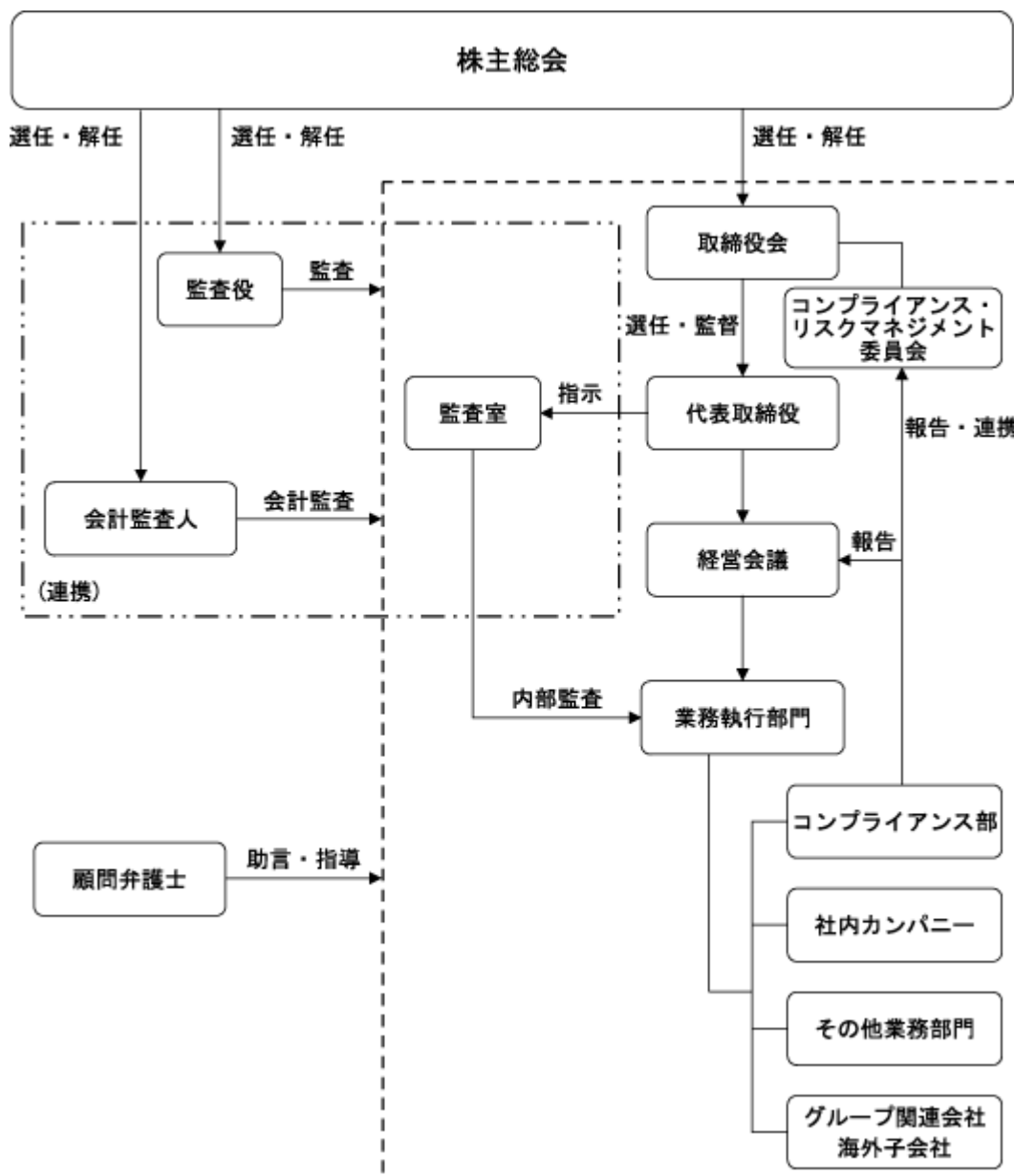
コンプライアンス体制、リスク管理体制

- ・当社は、コンプライアンス規程においてコンプライアンスに関する基本方針を定めております。また、全社員が参加する年1回の会議において、コンプライアンスの重要性を指導しております。
- ・当社におけるコンプライアンス推進は、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会及びコンプライアンス部が行っております。コンプライアンス・マニュアルを整備し、役員及び社員等に周知するとともに、コンプライアンスに関する重要な事実を発見または発生した場合には、監査役及び経営会議に報告し、必要かつ適切な処理を実施しております。
- ・当社は、リスク管理の基本としてリスクマネジメント規程を定めております。平常時におけるリスクマネジメント推進はコンプライアンス・リスクマネジメント委員会が行っておりますが、不測の事態が発生した場合には、別途定めている危機管理規程に従い、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を図ることにより、損害を最小限に止めるよう努めております。
- ・顧問弁護士等からコンプライアンス体制、リスク管理体制に関する社外からの公正・適切な助言、指導を受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・当社は、内部監査の専門部署である監査室（専任2名）を設置しており、契約書、社内決裁書類等のチェック、各部門へのヒアリング等を通じて内部監査を実施しております。

- ・ 監査役監査については、常勤監査役が中心となり取締役会及び経営会議への出席、社内決裁書類のチェック等を通じて、重要事案の審議・決定、取締役の職務執行並びに業務執行の監督を行っております。
- ・ 監査役は監査室が実施した内部監査結果について監査役会において概要の報告を受けており、必要に応じて意見交換会を実施する等の連携を図っております。また、各々が実施した監査結果の情報を共有することにより、課題の審議、検証等を通して監査の充実と効率向上に努めております。なお、常勤監査役は監査室より内部監査報告書の写しの提出を受けております。



役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役 5 名 112,921千円(うち、社外取締役 2,769千円)

監査役 3 名 8,951千円(うち、社外監査役 8,951千円)

計 8 名 121,872千円

- (注) 1 役員報酬額の中には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額16,810千円(うち、監査役分は500千円)が含まれております。
- 2 上記のほか、役員賞与5,500千円(うち、監査役分は700千円)を支給しております。なお、役員賞与5,500千円は役員報酬額には含まれておりません。

監査報酬の内容

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬 39,800千円

上記以外の業務に基づく報酬 4,417千円

計 44,217千円

- (注) 「上記以外の業務に基づく報酬」の内容は財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務であります。

(3) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係、取引関係、その他

当社の社外取締役であるスー デビッド デイキャン氏は、住信インベストメント株式会社のマネジング・ディレクターであり、当社は同社との間に、投資に関するコンサルタント契約を締結しております。また、同社は、マクニカ・インベストメント・パートナーズ(当社が組合員である投資ファンド)へも出資しており、業務執行組合員としての報酬を得ております。なお、社外監査役3名に関しましては、該当事項はありません。

(4) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び提出会社に係る継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	多田 修	新日本監査法人
	須藤修司	新日本監査法人
	関口 茂	新日本監査法人

- (注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士10名、会計士補その他14名

(5) 取締役の定数及び取締役の選解任の株主総会の決議

当社の取締役は6名以内とする旨を定款で定めております。また、当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(6) 自己の株式の取得に関する取締役会決議

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		11,848,141		11,426,962	
2 受取手形及び売掛金	5	27,477,928		28,477,664	
3 有価証券				511,867	
4 たな卸資産		28,321,335		22,868,073	
5 繰延税金資産		775,413		779,254	
6 未収還付法人税等				541,419	
7 その他		3,880,886		4,082,632	
8 貸倒引当金		15,239		72,352	
流動資産合計		72,288,466	86.9	68,615,522	85.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	5,254,982		5,266,642	
減価償却累計額		1,653,330	3,601,651	1,825,235	3,441,407
(2) 機械装置及び運搬具		110,261		102,591	
減価償却累計額		80,151	30,109	77,125	25,466
(3) 土地	2		2,745,774		2,745,774
(4) その他		1,749,153		1,980,347	
減価償却累計額		1,012,685	736,468	1,270,944	709,403
有形固定資産合計			7,114,003		6,922,050
			8.6		8.6
2 無形固定資産			501,295		1,810,388
			0.6		2.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		2,254,706		1,428,094
(2) 繰延税金資産			605,791		775,882
(3) その他			636,128		544,897
(4) 貸倒引当金			23,710		23,436
(5) 関係会社投資損失 引当金			188,519		
投資その他の資産合計			3,284,397		2,725,438
			3.9		3.4
固定資産合計			10,899,695		11,457,877
			13.1		14.3
資産合計			83,188,162		80,073,400
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	5	12,954,974		10,226,532	
2 短期借入金	2	2,495,750		5,827,850	
3 未払法人税等		979,905		345,320	
4 賞与引当金		541,387		566,512	
5 役員賞与引当金		10,100			
6 その他		4,249,815		4,419,693	
流動負債合計		21,231,932	25.5	21,385,908	26.7
固定負債					
1 長期借入金	2	3,662,500		37,500	
2 退職給付引当金		1,495,366		1,712,386	
3 役員退職慰労引当金		360,590		377,400	
4 負ののれん		673,586		428,646	
5 その他		231,141		322,564	
固定負債合計		6,423,184	7.7	2,878,497	3.6
負債合計		27,655,116	33.2	24,264,405	30.3
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		11,194,268		11,194,268	
2 資本剰余金		19,476,908		19,476,881	
3 利益剰余金		25,823,662		26,186,427	
4 自己株式		1,088,602		1,088,820	
株主資本合計		55,406,237	66.6	55,768,756	69.6
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		55,489		35,863	
2 為替換算調整勘定		71,318		76,101	
評価・換算差額等合計		126,808	0.2	40,237	0.1
純資産合計		55,533,045	66.8	55,808,994	69.7
負債純資産合計		83,188,162	100.0	80,073,400	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			163,603,834	100.0	154,166,782	100.0	
売上原価			139,125,897	85.0	132,351,711	85.9	
売上総利益			24,477,937	15.0	21,815,071	14.1	
販売費及び一般管理費	1,2		17,523,573	10.7	17,438,972	11.3	
営業利益			6,954,364	4.3	4,376,098	2.8	
営業外収益							
1 受取利息		114,307			141,852		
2 受取配当金		74,135			131,681		
3 為替差益		263,051					
4 保険金収入		115,745			6,568		
5 投資事業組合投資利益		149,671			31,860		
6 負ののれん償却額		244,940			244,940		
7 その他		186,182	1,148,035	0.7	164,168	721,071	0.5
営業外費用							
1 支払利息		236,198			219,794		
2 債権譲渡損		247,706			288,689		
3 たな卸資産廃棄損		322,517			734,149		
4 為替差損					208,003		
5 商品評価損		330,091			881,979		
6 商品補償費用		492,717			176,112		
7 その他		210,004	1,839,236	1.2	277,994	2,786,723	1.8
経常利益			6,263,163	3.8		2,310,446	1.5
特別利益							
1 固定資産売却益	3	1,674			5,754		
2 投資有価証券売却益		19,926			53,196		
3 貸倒引当金戻入益			21,600	0.0	2,245	61,197	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	4	27,948			16,069		
2 固定資産売却損	5	6,666			1,841		
3 投資有価証券売却損					126		
4 投資有価証券評価損		5,168			496,395		
5 出資金評価損					116,087		
6 関係会社投資損失引当 金繰入額		188,519					
7 関係会社株式評価損					104,044		
8 取引契約解除損失		105,205	333,508	0.2		734,565	0.5
税金等調整前当期純利益			5,951,255	3.6		1,637,079	1.0
法人税、住民税及び事 業税		2,232,972			854,161		
法人税等調整額		135,037	2,368,009	1.4	110,975	743,185	0.5
当期純利益			3,583,245	2.2		893,893	0.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	11,194,268	19,476,908	22,784,061	1,086,831	52,368,406
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			531,143		531,143
利益処分による役員賞与			12,500		12,500
当期純利益			3,583,245		3,583,245
自己株式の取得				1,770	1,770
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			3,039,601	1,770	3,037,830
平成19年3月31日残高(千円)	11,194,268	19,476,908	25,823,662	1,088,602	55,406,237

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	108,184	73,437	181,622	52,550,028
連結会計年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				531,143
利益処分による役員賞与				12,500
当期純利益				3,583,245
自己株式の取得				1,770
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	52,694	2,119	54,813	54,813
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	52,694	2,119	54,813	2,983,017
平成19年3月31日残高(千円)	55,489	71,318	126,808	55,533,045

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	11,194,268	19,476,908	25,823,662	1,088,602	55,406,237
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			531,129		531,129
当期純利益			893,893		893,893
自己株式の取得				485	485
自己株式の処分		27		268	240
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		27	362,764	217	362,520
平成20年3月31日残高(千円)	11,194,268	19,476,881	26,186,427	1,088,820	55,768,756

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	55,489	71,318	126,808	55,533,045
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				531,129
当期純利益				893,893
自己株式の取得				485
自己株式の処分				240
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	91,353	4,783	86,570	86,570
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	91,353	4,783	86,570	275,949
平成20年3月31日残高(千円)	35,863	76,101	40,237	55,808,994

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		5,951,255	1,637,079
2		862,648	703,624
3		12,796	62,262
4		324,816	25,593
5		208,314	217,020
6		17,090	16,810
7		188,443	273,534
8		236,198	219,794
9		58,435	72,877
10		244,940	244,940
11		149,671	31,860
12		43,624	64,088
13		6,666	1,841
14		19,926	53,196
15		5,168	496,395
16			116,087
17		188,519	
18			104,044
19		671,595	1,132,075
20		1,704,218	5,310,380
21		2,197,431	2,348,180
22		318,134	3,461
23		163,549	364,931
24		1,411,915	307,545
25		12,500	
26		255,036	26,473
小計		5,569,000	4,175,815
27		181,847	269,705
28		224,276	225,666
29		2,617,039	1,962,085
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		2,909,532	2,257,768

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 貸付けによる支出		415,000	801,850
2 貸付金の回収による収入		100,050	775,000
3 投資有価証券の取得による支出		301,163	34,728
4 投資有価証券の売却による収入		109,130	137,406
5 関係会社株式の取得による支出			107,226
6 有形固定資産の取得による支出		485,759	366,289
7 有形固定資産の売却による収入		49,827	15,279
8 無形固定資産の取得による支出		279,812	879,531
9 その他		111,063	58,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,111,664	1,320,300
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		507,300	5,618
2 長期借入金の返済による支出		25,000	25,000
3 自己株式の取得による支出		1,770	485
4 自己株式の売却による収入			240
5 配当金の支払額		531,569	530,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,065,640	561,486
現金及び現金同等物に係る換算差額		49,799	285,293
現金及び現金同等物の増減額		682,427	90,688
現金及び現金同等物の期首残高		11,165,713	11,848,141
現金及び現金同等物の期末残高	1	11,848,141	11,938,829

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、次の8社であります。</p> <p>(株)アルティマ マクニカネットワークス(株) (株)エルセナ MACNICA HONG KONG,LIMITED MACNICA SINGAPORE PTE LTD ASIA TECSTAR PTE LTD MACNICA TAIWAN,LIMITED MACNICA SHANGHAI,LIMITED</p> <p>非連結子会社は、12社であります。 主要な非連結子会社の名称 MACNICA USA, INC. 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社は、次の9社であります。</p> <p>(株)アルティマ マクニカネットワークス(株) (株)エルセナ MACNICA HONG KONG,LIMITED MACNICA ASIA PACIFIC PTE LTD ASIA TECSTAR PTE LTD MACNICA TAIWAN,LIMITED MACNICA SHANGHAI,LIMITED MACNICA (THAILAND)CO.,LTD</p> <p>なお、MACNICA (THAILAND) CO.,LTD は、当連結会計年度において新たに設立したことから、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、アジア地域における販売強化に向けた子会社再編の一環として、当社の保有しておりましたMACNICA TAIWAN,LIMITED、MACNICA HONG KONG,LIMITED、MACNICA (THAILAND) CO.,LTD、ASIA TECSTAR PTE LTDおよびASIA TECSTAR PTE LTDの保有してしたMACNICA KOREA,LIMITEDの株式をMACNICA SINGAPORE PTE LTDに現物出資し、MACNICA SINGAPORE PTE LTDは、MACNICA ASIA PACIFIC PTE LTDに社名変更しております。</p> <p>非連結子会社は、13社であります。 主要な非連結子会社の名称 MACNICA USA, INC. 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社12社(MACNICA USA, INC.他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社13社(MACNICA USA, INC.他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="470 168 893 257"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>MACNICA SHANGHAI, LIMITED</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表を作成するにあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	MACNICA SHANGHAI, LIMITED	12月31日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="925 168 1340 336"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>MACNICA SHANGHAI, LIMITED</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>MACNICA (THAILAND) CO.LTD</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表を作成するにあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	MACNICA SHANGHAI, LIMITED	12月31日	MACNICA (THAILAND) CO.LTD	12月31日
会社名	決算日											
MACNICA SHANGHAI, LIMITED	12月31日											
会社名	決算日											
MACNICA SHANGHAI, LIMITED	12月31日											
MACNICA (THAILAND) CO.LTD	12月31日											
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法によっております デリバティブ取引 時価法によっております。</p>	<p>有価証券 イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。ただし、当社の関係会社が投資事業組合等を管理運営している場合は、当該組合等の損益項目の持分相当額を取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p>										

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～65年</p>	<p>有形固定資産 同左</p>

<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間（3年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>（会計処理の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる、損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる、損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>
------------------------	---	--

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資による損失に備えるため、当該関係会社の財政状態に基づく損失見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当社が採用する総合設立型の厚生年金基金制度については、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当連結会計年度末における年金資産の額は2,970,222千円(加入人員比により算定)であります。</p> <p>また、数理計算上の差異及び過去勤務債務は発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社の決算日等の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当社が採用する総合設立型の厚生年金基金制度については、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております</p> <p>また、数理計算上の差異及び過去勤務債務は発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
---	---	---

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスク回避を目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は55,533,045千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与引当金)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ10,100千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(同一仕入先に対する債権債務の総額表示から相殺表示への変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、一部の半導体商品について、標準価格で仕入れ、得意先への販売価格に応じて当該仕入先より一定の仕入価格の払い戻しを受ける取引形態をとっております。</p> <p>従来、連結貸借対照表上、当該払い戻しにより発生する未収入金と同一仕入先に対する買掛金を総額表示しておりましたが、当該取引形態による販売が増加傾向にある中で、今後の事業展開を総合的に勘案し、当社及び連結子会社の財政状態をより適切に表示するため、当該未収入金と買掛金を相殺表示することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によって場合に比べて、流動資産の「その他」及び流動負債の「支払手形及び買掛金」が、それぞれ7,301,215千円減少しております。</p> <p>また、連結キャッシュ・フロー計算書においては、この変更により、従来「その他流動資産の増減額」に含めておりました未収入金の増減額のうち、当該取引形態による未収入金の増減額と「仕入債務の増減額」を相殺して表示しております。</p> <p>この変更により従来の表示に比べて、営業活動によるキャッシュ・フローの「仕入債務の増減額」が7,061,837千円増加し、「その他流動資産の増減額」が同額減少しております。</p> <p>なお、当該変更により「営業活動によるキャッシュ・フロー」の総額に与える影響はございません。</p>	
<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>

(投資事業組合の損益取込に関する変更事項)

従来、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)のうち、当社の関係会社が投資事業組合等を管理運営しているものについては、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を純額で取り込む方法によっておりましたが、当社グループでは国内外の最先端の技術力を持ち、競争力の高い商品を有した新規仕入先の継続的な発掘、契約の確保を当社グループの競争力の源泉として位置付けており、当社の関係会社を通じた投資の重要性が今後さらに増すと判断したため、当連結会計年度より損益の計上方法を損益項目の持分相当額を計上する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方によった場合に比べ、投資事業組合投資利益(営業外収益)が471,292千円増加し、経常利益が同額増加いたしますが、投資有価証券評価損(特別損失)が同額増加するため、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。

また、連結キャッシュ・フロー計算書においても、この変更により「投資事業組合投資利益」及び「投資有価証券評価損」がそれぞれ471,292千円増加いたしますが、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の総額に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収入金」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の流動資産「その他」に含まれている「未収入金」は787,268千円であります。</p> <p>2 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「商品損失求償額」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益「その他」に含まれている「商品損失求償額」は73,249千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「商品補償費用」は、当連結会計年度において金額的重要性が高まったため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「商品補償費用」は59,514千円であります。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																										
<p>1 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">530,432千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(その他)</td> <td style="text-align: right;">837,678千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,368,110千円</td> </tr> </table> <p>2 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,194,878千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">805,494千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,000,372千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">87,500千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 下記の非連結子会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱アーニス・サウンド・テクノロジーズ</td> <td style="text-align: right;">74,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">MACDRAGON TECHNOLOGIES,LTD.</td> <td style="text-align: right;">33,447千円</td> </tr> </table> <p>4 コミットメントライン契約 当社においては、運転資金の安定的及び効率的な調達を行うため、12の金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末における借入金未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000,000千円</td> </tr> </table> <p>5 期末日満期手形 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">111,698千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">523,059千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	530,432千円	投資有価証券(その他)	837,678千円	合計	1,368,110千円	建物及び構築物	1,194,878千円	土地	805,494千円	合計	2,000,372千円	短期借入金	25,000千円	長期借入金	62,500千円	合計	87,500千円	㈱アーニス・サウンド・テクノロジーズ	74,000千円	MACDRAGON TECHNOLOGIES,LTD.	33,447千円	貸出コミットメントの総額	10,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	10,000,000千円	受取手形	111,698千円	支払手形	523,059千円	<p>1 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">352,627千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(その他)</td> <td style="text-align: right;">344,157千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">696,784千円</td> </tr> </table> <p>2 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,153,057千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">805,494千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,958,551千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">37,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">62,500千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 下記の非連結子会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">MACDRAGON TECHNOLOGIES,LTD.</td> <td style="text-align: right;">30,547千円</td> </tr> </table> <p>4 コミットメントライン契約 当社においては、運転資金の安定的及び効率的な調達を行うため、12の金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末における借入金未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	352,627千円	投資有価証券(その他)	344,157千円	合計	696,784千円	建物及び構築物	1,153,057千円	土地	805,494千円	合計	1,958,551千円	短期借入金	25,000千円	長期借入金	37,500千円	合計	62,500千円	MACDRAGON TECHNOLOGIES,LTD.	30,547千円	貸出コミットメントの総額	10,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	10,000,000千円
投資有価証券(株式)	530,432千円																																																										
投資有価証券(その他)	837,678千円																																																										
合計	1,368,110千円																																																										
建物及び構築物	1,194,878千円																																																										
土地	805,494千円																																																										
合計	2,000,372千円																																																										
短期借入金	25,000千円																																																										
長期借入金	62,500千円																																																										
合計	87,500千円																																																										
㈱アーニス・サウンド・テクノロジーズ	74,000千円																																																										
MACDRAGON TECHNOLOGIES,LTD.	33,447千円																																																										
貸出コミットメントの総額	10,000,000千円																																																										
借入実行残高	千円																																																										
差引額	10,000,000千円																																																										
受取手形	111,698千円																																																										
支払手形	523,059千円																																																										
投資有価証券(株式)	352,627千円																																																										
投資有価証券(その他)	344,157千円																																																										
合計	696,784千円																																																										
建物及び構築物	1,153,057千円																																																										
土地	805,494千円																																																										
合計	1,958,551千円																																																										
短期借入金	25,000千円																																																										
長期借入金	37,500千円																																																										
合計	62,500千円																																																										
MACDRAGON TECHNOLOGIES,LTD.	30,547千円																																																										
貸出コミットメントの総額	10,000,000千円																																																										
借入実行残高	千円																																																										
差引額	10,000,000千円																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">7,932,870千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手数料</td> <td style="text-align: right;">2,352,178千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">543,330千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">253,908千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,090千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 385,965千円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,674千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,217千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,663千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,066千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">27,948千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,551千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,974千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,666千円</td> </tr> </table>	給与及び賞与	7,932,870千円	手数料	2,352,178千円	賞与引当金繰入額	543,330千円	役員賞与引当金繰入額	10,100千円	退職給付引当金繰入額	253,908千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,090千円	その他の有形固定資産	1,674千円	建物及び構築物	6,217千円	その他の有形固定資産	14,663千円	無形固定資産	7,066千円	合計	27,948千円	建物及び構築物	1,551千円	その他の有形固定資産	140千円	土地	4,974千円	合計	6,666千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">8,463,912千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手数料</td> <td style="text-align: right;">2,414,529千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">554,290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">279,493千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,810千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 135,574千円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,754千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,688千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,069千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,841千円</td> </tr> </table>	給与及び賞与	8,463,912千円	手数料	2,414,529千円	賞与引当金繰入額	554,290千円	退職給付引当金繰入額	279,493千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,810千円	その他の有形固定資産	5,754千円	その他の有形固定資産	11,380千円	無形固定資産	4,688千円	合計	16,069千円	その他の有形固定資産	1,841千円
給与及び賞与	7,932,870千円																																																		
手数料	2,352,178千円																																																		
賞与引当金繰入額	543,330千円																																																		
役員賞与引当金繰入額	10,100千円																																																		
退職給付引当金繰入額	253,908千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	17,090千円																																																		
その他の有形固定資産	1,674千円																																																		
建物及び構築物	6,217千円																																																		
その他の有形固定資産	14,663千円																																																		
無形固定資産	7,066千円																																																		
合計	27,948千円																																																		
建物及び構築物	1,551千円																																																		
その他の有形固定資産	140千円																																																		
土地	4,974千円																																																		
合計	6,666千円																																																		
給与及び賞与	8,463,912千円																																																		
手数料	2,414,529千円																																																		
賞与引当金繰入額	554,290千円																																																		
退職給付引当金繰入額	279,493千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	16,810千円																																																		
その他の有形固定資産	5,754千円																																																		
その他の有形固定資産	11,380千円																																																		
無形固定資産	4,688千円																																																		
合計	16,069千円																																																		
その他の有形固定資産	1,841千円																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,110,252			18,110,252

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	405,458	486		405,944

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 486株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	531,143	30	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	531,129	30	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,110,252			18,110,252

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	405,944	219	100	406,063

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 219株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 100株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	531,129	30	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	531,125	30	平成20年3月31日	平成20年6月25日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 11,848,141千円	現金及び預金勘定 11,426,962千円
現金及び現金同等物 11,848,141千円	有価証券勘定 511,867千円
	現金及び現金同等物 11,938,829千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">520,531</td> <td style="text-align: right;">231,755</td> <td style="text-align: right;">288,775</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産	520,531	231,755	288,775	その他				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">485,589</td> <td style="text-align: right;">221,354</td> <td style="text-align: right;">264,235</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,384</td> <td style="text-align: right;">1,251</td> <td style="text-align: right;">8,132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">494,973</td> <td style="text-align: right;">222,605</td> <td style="text-align: right;">272,368</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産	485,589	221,354	264,235	その他				無形固定資産	9,384	1,251	8,132	合計	494,973	222,605	272,368
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
有形固定資産	520,531	231,755	288,775																														
その他																																	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
有形固定資産	485,589	221,354	264,235																														
その他																																	
無形固定資産	9,384	1,251	8,132																														
合計	494,973	222,605	272,368																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">118,308千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">170,467千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">288,775千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	118,308千円	1年超	170,467千円	合計	288,775千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">117,536千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">154,831千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">272,368千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	117,536千円	1年超	154,831千円	合計	272,368千円																				
1年以内	118,308千円																																
1年超	170,467千円																																
合計	288,775千円																																
1年以内	117,536千円																																
1年超	154,831千円																																
合計	272,368千円																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">112,541千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">112,541千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	112,541千円	減価償却費相当額	112,541千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">136,477千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">136,477千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	136,477千円	減価償却費相当額	136,477千円																								
支払リース料	112,541千円																																
減価償却費相当額	112,541千円																																
支払リース料	136,477千円																																
減価償却費相当額	136,477千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																
未経過リース料	未経過リース料																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">643千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">643千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	643千円	1年超	千円	合計	643千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">663千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,382千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,046千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	663千円	1年超	1,382千円	合計	2,046千円																				
1年以内	643千円																																
1年超	千円																																
合計	643千円																																
1年以内	663千円																																
1年超	1,382千円																																
合計	2,046千円																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	21,294千円	68,669千円	47,375千円
債券	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円
小計	21,294千円	68,669千円	47,375千円

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	32,819千円	22,146千円	10,673千円
債券	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円
小計	32,819千円	22,146千円	10,673千円
合計	54,113千円	90,816千円	36,702千円

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
109,130千円	19,926千円	千円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式	220,696千円
投資事業組合等への出資	575,084千円

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	11,979千円	36,993千円	25,013千円
債券	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円
小計	11,979千円	36,993千円	25,013千円

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	40,044千円	25,699千円	14,344千円
債券	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円
小計	40,044千円	25,699千円	14,344千円
合計	52,023千円	62,692千円	10,668千円

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
137,406千円	53,196千円	126千円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式	215,511千円
投資事業組合等への出資	453,105千円
コマーシャルペーパー	499,668千円
マネーマネジメントファンド	12,198千円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	<u>1年以内</u>	<u>1年超5年以内</u>	<u>5年超10年以内</u>	<u>10年超</u>
(1) その他有価証券				
コマーシャルペーパー	500,000千円	千円	千円	千円

[次△](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

取引の内容等

当社グループは、外貨建金銭債権債務に対して、先物為替予約及び通貨オプション取引（以下「為替予約等」という。）を行っております。

また、借入金及び債権流動化の変動金利に対して、固定金利に換える金利スワップ取引を行っております。

なお、金利スワップに関しては、ヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金

ヘッジ方針

親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

当社グループの方針と致しましては、外貨建金銭債権債務に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減するため、平均的に見込まれる外貨建金銭債権債務の範囲内で為替予約等を行うこととしております。

また、金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であります。

投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約等は、為替相場の変動によるリスク、予約額が変動するリスク及び相手先の契約不履行による信用リスクを有しております。金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。

なお、取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。また、予約額が変動するリスクについても、その予約総額は平均的に見込まれる外貨建金銭債権債務の範囲内であり、リスクはほとんどないものと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

為替予約等の実行及び管理は、「経理規程」及び「デリバティブ取引要領」の定めるところに従い、経理部において行っております。

なお、為替予約等の状況については、経営会議の中で報告を行っております。

また、金利スワップ取引については、経営会議において承認を受けたものについて、経理部において行っております。

2 取引の時価等に関する事項(平成19年3月31日)

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	4,449,200		4,443,924	5,275
	買建 米ドル	7,441,343		7,403,943	37,399
	通貨オプション取引 売建 コール 米ドル	955,050(3,306)	()	6,063	2,757
	プット 米ドル	()	()		
	買建 コール 米ドル	()	()		
	プット 米ドル	911,820 (3,306)	()	4,794	1,488
		合計			

(注)

(1) 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

通貨オプション取引・・・取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 契約額等の()内の金額は、オプション料を記載しておりますが、当該通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	10,000,000	10,000,000	43,624	43,624

(注)

(1) 時価の算定方法

金利スワップ取引・・・取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブは除いております。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 取引の内容等

当社グループは、外貨建金銭債権債務に対して、先物為替予約及び通貨オプション取引（以下「為替予約等」という。）を行っております。

また、借入金及び債権流動化の変動金利に対して、固定金利に換える金利スワップ取引を行っております。

なお、金利スワップに関しては、ヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金

ヘッジ方針

親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

当社グループの方針と致しましては、外貨建金銭債権債務に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減するため、平均的に見込まれる外貨建金銭債権債務の範囲内で為替予約等を行うこととしております。

また、金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であります。

投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約等は、為替相場の変動によるリスク、予約額が変動するリスク及び相手先の契約不履行による信用リスクを有しております。金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。

なお、取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。また、予約額が変動するリスクについても、その予約総額は平均的に見込まれる外貨建金銭債権債務の範囲内であり、リスクはほとんどないものと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

為替予約等の実行及び管理は、「経理・財務規程」及び「デリバティブ取引要領」の定めるところに従い、財務部において行っております。

なお、為替予約等の状況については、経営会議の中で報告を行っております。

また、金利スワップ取引については、経営会議において承認を受けたものについて、財務部において行っております。

2 取引の時価等に関する事項(平成20年3月31日)

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	2,469,640		2,396,630	73,009
	買建 米ドル	2,001,190		1,898,198	102,991
	合計				29,982

(注)時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	10,000,000	10,000,000	107,713	107,713

(注)

(1) 時価の算定方法

金利スワップ取引・・・取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブは除いております。

[前△](#) [次△](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、確定給付型の制度として総合設立型の厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、平成元年10月より退職一時金制度の一部について厚生年金基金制度(全国システムハウス業厚生年金基金)へ移行しております。また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。さらに、一部の在外連結子会社においては、確定拠出型の制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

(1) 退職給付債務	1,521,099千円
(2) 年金資産	25,732千円
(3) 退職給付引当金((1) - (2))	1,495,366千円

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 勤務費用	163,508千円
(2) 利息費用	23,572千円
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	66,827千円
(4) 年金基金に対する拠出額	195,793千円
(5) その他	6,550千円
(6) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	456,252千円

(注) 1 「(5)その他」は確定拠出型年金への掛金支払額であります。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成19年3月31日)

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 過去勤務債務の処理年数	1年
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、確定給付型の制度として総合設立型の厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、平成元年10月より退職一時金制度の一部について厚生年金基金制度(全国システムハウス業厚生年金基金)へ移行しております。また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。さらに、一部の在外連結子会社においては、確定拠出型の制度を採用しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日 現在)

年金資産の額	22,039,505千円
年金財政計算上の給付債務の額	18,662,771千円
差引額	3,376,734千円

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合(平成19年3月31日 現在)

13.48%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高334,833千円及び別途積立金3,727,320千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

(1) 退職給付債務	1,728,485千円
(2) 年金資産	16,098千円
(3) 退職給付引当金((1) - (2))	1,712,386千円

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 勤務費用	195,003千円
(2) 利息費用	27,327千円
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	57,162千円
(4) 年金基金に対する拠出額	207,741千円
(5) その他	千円
(6) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	487,234千円

(注) 1 「(5)その他」は確定拠出型年金への掛金支払額であります。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成20年3月31日)

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 過去勤務債務の処理年数	1年
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』」の一部改正(その2)(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">607,473千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">305,020千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">220,646千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">189,023千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">146,543千円</td></tr> <tr><td>商品補償費用</td><td style="text-align: right;">122,731千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">101,940千円</td></tr> <tr><td>投資事業組合損失取込否認額</td><td style="text-align: right;">89,675千円</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">76,614千円</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">70,142千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">241,987千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,171,799千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">752,045千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,419,754千円</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">37,990千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">3,124千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">420千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">41,534千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,378,219千円</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過額	607,473千円	繰越欠損金	305,020千円	賞与引当金繰入限度超過額	220,646千円	商品評価損	189,023千円	役員退職慰労引当金	146,543千円	商品補償費用	122,731千円	未払事業税	101,940千円	投資事業組合損失取込否認額	89,675千円	関係会社投資損失引当金	76,614千円	減価償却資産償却限度超過額	70,142千円	その他	241,987千円	繰延税金資産小計	2,171,799千円	評価性引当額	752,045千円	繰延税金資産合計	1,419,754千円	その他有価証券評価差額金	37,990千円	特別償却準備金	3,124千円	その他	420千円	繰延税金負債合計	41,534千円	繰延税金資産の純額	1,378,219千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">692,247千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">388,665千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">348,134千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">229,384千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">226,287千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">153,375千円</td></tr> <tr><td>減価償却資産</td><td style="text-align: right;">66,936千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">49,944千円</td></tr> <tr><td>商品補償費用</td><td style="text-align: right;">46,439千円</td></tr> <tr><td>投資事業組合損失</td><td style="text-align: right;">26,390千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,095千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">252,992千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,499,893千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">933,070千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,566,822千円</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">11,685千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,452千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">15,138千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,551,684千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	692,247千円	商品評価損	388,665千円	繰越欠損金	348,134千円	投資有価証券評価損	229,384千円	賞与引当金	226,287千円	役員退職慰労引当金	153,375千円	減価償却資産	66,936千円	出資金評価損	49,944千円	商品補償費用	46,439千円	投資事業組合損失	26,390千円	未払事業税	19,095千円	その他	252,992千円	繰延税金資産小計	2,499,893千円	評価性引当額	933,070千円	繰延税金資産合計	1,566,822千円	未収事業税	11,685千円	その他	3,452千円	繰延税金負債合計	15,138千円	繰延税金資産の純額	1,551,684千円
退職給付引当金繰入限度超過額	607,473千円																																																																												
繰越欠損金	305,020千円																																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	220,646千円																																																																												
商品評価損	189,023千円																																																																												
役員退職慰労引当金	146,543千円																																																																												
商品補償費用	122,731千円																																																																												
未払事業税	101,940千円																																																																												
投資事業組合損失取込否認額	89,675千円																																																																												
関係会社投資損失引当金	76,614千円																																																																												
減価償却資産償却限度超過額	70,142千円																																																																												
その他	241,987千円																																																																												
繰延税金資産小計	2,171,799千円																																																																												
評価性引当額	752,045千円																																																																												
繰延税金資産合計	1,419,754千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	37,990千円																																																																												
特別償却準備金	3,124千円																																																																												
その他	420千円																																																																												
繰延税金負債合計	41,534千円																																																																												
繰延税金資産の純額	1,378,219千円																																																																												
退職給付引当金	692,247千円																																																																												
商品評価損	388,665千円																																																																												
繰越欠損金	348,134千円																																																																												
投資有価証券評価損	229,384千円																																																																												
賞与引当金	226,287千円																																																																												
役員退職慰労引当金	153,375千円																																																																												
減価償却資産	66,936千円																																																																												
出資金評価損	49,944千円																																																																												
商品補償費用	46,439千円																																																																												
投資事業組合損失	26,390千円																																																																												
未払事業税	19,095千円																																																																												
その他	252,992千円																																																																												
繰延税金資産小計	2,499,893千円																																																																												
評価性引当額	933,070千円																																																																												
繰延税金資産合計	1,566,822千円																																																																												
未収事業税	11,685千円																																																																												
その他	3,452千円																																																																												
繰延税金負債合計	15,138千円																																																																												
繰延税金資産の純額	1,551,684千円																																																																												
<p>2 税効果会計の適用に基づく繰延税金は、連結貸借対照表の以下の科目に含めて表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">775,413千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">605,791千円</td></tr> <tr><td>流動負債 その他</td><td style="text-align: right;">2,565千円</td></tr> <tr><td>固定負債 その他</td><td style="text-align: right;">420千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,378,219千円</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	775,413千円	固定資産 繰延税金資産	605,791千円	流動負債 その他	2,565千円	固定負債 その他	420千円	合計	1,378,219千円	<p>2 税効果会計の適用に基づく繰延税金は、連結貸借対照表の以下の科目に含めて表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">779,254千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">775,882千円</td></tr> <tr><td>流動負債 その他</td><td style="text-align: right;">3,139千円</td></tr> <tr><td>固定負債 その他</td><td style="text-align: right;">313千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,551,684千円</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	779,254千円	固定資産 繰延税金資産	775,882千円	流動負債 その他	3,139千円	固定負債 その他	313千円	合計	1,551,684千円																																																								
流動資産 繰延税金資産	775,413千円																																																																												
固定資産 繰延税金資産	605,791千円																																																																												
流動負債 その他	2,565千円																																																																												
固定負債 その他	420千円																																																																												
合計	1,378,219千円																																																																												
流動資産 繰延税金資産	779,254千円																																																																												
固定資産 繰延税金資産	775,882千円																																																																												
流動負債 その他	3,139千円																																																																												
固定負債 その他	313千円																																																																												
合計	1,551,684千円																																																																												
<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>本邦と外国の税率差等による影響額</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額	2.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	負ののれん償却額	1.7%	本邦と外国の税率差等による影響額	3.0%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8%	<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">6.1%</td></tr> <tr><td>本邦と外国の税率差等による影響額</td><td style="text-align: right;">8.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額	11.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0%	負ののれん償却額	6.1%	本邦と外国の税率差等による影響額	8.4%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%																																												
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
評価性引当額	2.1%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																																												
負ののれん償却額	1.7%																																																																												
本邦と外国の税率差等による影響額	3.0%																																																																												
その他	0.1%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8%																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
評価性引当額	11.3%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0%																																																																												
負ののれん償却額	6.1%																																																																												
本邦と外国の税率差等による影響額	8.4%																																																																												
その他	2.0%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%																																																																												

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社の使用人 535名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 107,600株
付与日	平成13年9月5日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りでない。
対象勤務期間	平成13年9月5日から平成15年6月30日まで
権利行使期間	平成15年7月1日から平成18年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社の使用人 860名 当社の子会社の取締役 1名 当社の子会社の使用人 108名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 444,500株
付与日	平成17年10月4日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りでない。
対象勤務期間	平成17年10月4日から平成19年6月30日まで
権利行使期間	平成19年7月1日から平成24年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

前連結会計年度（平成19年3月期）において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

Stock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日	平成17年6月29日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		425,000
付与		
失効		30,300
権利確定		
未確定残		394,700
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	78,000	
権利確定		
権利行使		
失効	78,000	
未行使残		

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日	平成17年6月29日
権利行使価格 (円)	3,971	3,100
行使時平均株価 (円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社の使用人 860名 当社の子会社の取締役 1名 当社の子会社の使用人 108名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 444,500株
付与日	平成17年10月4日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りでない。
対象勤務期間	平成17年10月4日から平成19年6月30日まで
権利行使期間	平成19年7月1日から平成24年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

Stock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	394,700
付与	
失効	3,900
権利確定	390,800
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	390,800
権利行使	
失効	19,300
未行使残	371,500

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格 (円)	3,100
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	集積回路及び電子 デバイス事業 (千円)	ネットワーク 関連商品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	150,925,521	12,678,313	163,603,834		163,603,834
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	26		26	(26)	
計	150,925,548	12,678,313	163,603,861	(26)	163,603,834
営業費用	145,965,804	10,787,301	156,753,105	(103,634)	156,649,470
営業利益	4,959,743	1,891,012	6,850,756	103,608	6,954,364
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	75,419,884	5,794,166	81,214,051	1,974,111	83,188,162
減価償却費	637,094	225,554	862,648		862,648
資本的支出	298,130	412,011	710,142		710,142

(注) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

各区分の主な商品

イ) 集積回路及び電子デバイス事業・・・PLD、ASIC、ASSP、アナログIC、メモリー、
その他電子デバイス

ロ) ネットワーク関連商品事業・・・ネットワーク関連のハードウェア、ソフトウェア、サービス

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,183,765千円であり、その主なものは投資有価証券であります。

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「集積回路及び電子デバイス事業」が8,800千円、「ネットワーク関連商品事業」が1,300千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	集積回路及び電子 デバイス事業 (千円)	ネットワーク 関連商品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	141,887,569	12,279,213	154,166,782		154,166,782
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	141,887,569	12,279,213	154,166,782		154,166,782
営業費用	139,168,654	10,743,909	149,912,563	(121,879)	149,790,684
営業利益	2,718,914	1,535,304	4,254,218	121,879	4,376,098
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	71,505,887	7,481,928	78,987,815	1,085,584	80,073,400
減価償却費	393,407	310,217	703,624		703,624
資本的支出	1,404,445	455,673	1,860,119		1,860,119

(注) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

各区分の主な商品

イ) 集積回路及び電子デバイス事業・・・PLD、ASIC、ASSP、アナログIC、メモリー、
その他電子デバイス

ロ) ネットワーク関連商品事業・・・ネットワーク関連のハードウェア、ソフトウェア、サービス

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,529,491千円であり、その主なものは投資有価証券であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	135,442,478	28,161,356	163,603,834		163,603,834
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,181,667	8,022	26,189,689	(26,189,689)	
計	161,624,145	28,169,379	189,793,524	(26,189,689)	163,603,834
営業費用	155,737,688	27,366,265	183,103,953	(26,454,482)	156,649,470
営業利益	5,886,457	803,114	6,689,571	264,792	6,954,364
資産	81,191,476	7,100,701	88,292,177	(5,104,015)	83,188,162

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国、香港、台湾、シンガポール

「会計処理の変更」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が10,100千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	130,023,967	24,142,815	154,166,782		154,166,782
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,393,454	52,442	22,445,897	(22,445,897)	
計	152,417,422	24,195,257	176,612,679	(22,445,897)	154,166,782
営業費用	148,479,199	23,556,199	172,035,398	(22,244,714)	149,790,684
営業利益	3,938,222	639,058	4,577,280	(201,182)	4,376,098
資産	77,639,098	7,112,360	84,751,458	(4,678,058)	80,073,400

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国、香港、台湾、シンガポール

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	31,542,074	1,036,855	32,578,930
連結売上高(千円)			163,603,834
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.3	0.6	19.9

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

イ)アジア・・・中国、香港、台湾、マレーシア

ロ)その他・・・米国

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	26,982,512	665,443	27,647,955
連結売上高(千円)			154,166,782
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.5	0.4	17.9

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

イ)アジア・・・中国、香港、台湾、シンガポール

ロ)その他・・・米国

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ニチエイ電子(株)	神奈川県横浜市港北区	30,000	電子部品の販売	被所有 直接 0.0	なし	当社商品の販売	商品の販売	155,859	売掛金	13,052
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ニチエイ電子(株)	神奈川県横浜市港北区	30,000	電子部品の販売	被所有 直接 0.0	なし	当社商品の販売	商品の販売	155,859	売掛金	13,052

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ニチエイ電子(株)	神奈川県横浜市港北区	30,000	電子部品の販売	被所有 直接 0.0	なし	当社商品の販売	商品の販売	148,383	売掛金	16,954
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ニチエイ電子(株)	神奈川県横浜市港北区	30,000	電子部品の販売	被所有 直接 0.0	なし	当社商品の販売	商品の販売	148,383	売掛金	16,954

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,136円70銭	1株当たり純資産額	3,152円30銭
1株当たり当期純利益	202円39銭	1株当たり当期純利益	50円49銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	201円99銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、希薄 化効果を有する潜在株式が ないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	55,533,045千円	55,808,994千円
普通株式に係る純資産額	55,533,045千円	55,808,994千円
普通株式の発行済株式数	18,110,252株	18,110,252株
普通株式の自己株式数	405,944株	406,063株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	17,704,308株	17,704,189株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	3,583,245千円	893,893千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	3,583,245千円	893,893千円
普通株式の期中平均株式数	17,704,588株	17,704,274株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	35,552株	株
うち新株予約権	35,552株	株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要		平成17年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション 新株予約権 3,715個 (普通株式 371,500株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,470,750	2,202,850	2.8%	
1年以内に返済予定の長期借入金	25,000	3,625,000	1.2%	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,662,500	37,500	6.7%	平成22年5月10日
合計	6,158,250	5,865,350		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、次のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
25,000	12,500		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		7,144,712		5,778,937	
2 受取手形		1,157,078		1,710,089	
3 売掛金	1	18,179,529		18,108,218	
4 有価証券				511,867	
5 商品		13,988,791		10,062,073	
6 前渡金	1	763,424		756,629	
7 前払費用		167,588		195,751	
8 繰延税金資産		502,672		583,744	
9 未収入金	1	1,241,862		1,463,294	
10 未収還付法人税等				449,902	
11 未収消費税等		196,790		147,830	
12 短期貸付金	1	11,075,000		11,190,330	
13 その他	1	234,966		209,554	
14 貸倒引当金		3,163		3,260	
流動資産合計		54,649,253	80.4	51,164,964	78.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	2	5,148,919		5,159,531	
減価償却累計額		1,593,937	3,554,982	1,757,537	3,401,993
(2) 構築物		15,043		15,043	
減価償却累計額		9,447	5,595	10,269	4,773
(3) 機械及び装置		102,591		102,591	
減価償却累計額		72,482	30,109	77,125	25,466
(4) 工具器具及び備品		578,683		634,092	
減価償却累計額		437,397	141,286	446,991	187,101
(5) 土地	2		2,745,774		2,745,774
有形固定資産合計			6,477,747		6,365,108
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			361,343		1,687,283
(2) 電話加入権			8,563		8,563
(3) その他			1,289		1,160
無形固定資産合計			371,195		1,697,007
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			884,390		731,309
(2) 関係会社株式			3,805,423		4,000,342
(3) その他の関係会社有価証券			837,678		344,157
(4) 出資金			235,425		101,397
(5) 関係会社出資金			50,378		50,378
(6) 長期前払費用			19,965		64,809
(7) 繰延税金資産			601,145		766,537
(8) 敷金保証金			124,922		123,561
(9) その他			117,864		114,675
(10) 貸倒引当金			21,710		21,436
(11) 関係会社投資損失引当金			188,519		
投資その他の資産合計			6,466,964	9.5	6,275,732
固定資産合計			13,315,908	19.6	14,337,847
資産合計			67,965,162	100.0	65,502,812

		前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
--	--	-----------------------	-----------------------

区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形			2,313,964			2,223,403	
2 買掛金	1		9,257,139			7,002,805	
3 短期借入金			2,470,750			2,202,850	
4 一年以内返済予定 長期借入金	2		25,000			3,625,000	
5 未払金			1,005,692			1,330,574	
6 未払費用			433,232			266,278	
7 未払法人税等			276,575			147,671	
8 前受金			772,610			919,515	
9 預り金			118,251			46,962	
10 賞与引当金			322,929			326,041	
11 役員賞与引当金			7,300				
12 その他			69,910			3,336	
流動負債合計			17,073,356	25.1		18,094,439	27.6
固定負債							
1 長期借入金	2		3,662,500			37,500	
2 退職給付引当金			1,370,061			1,593,682	
3 役員退職慰労引当金			360,590			377,400	
4 その他			43,624			107,713	
固定負債合計			5,436,776	8.0		2,116,295	3.3
負債合計			22,510,132	33.1		20,210,735	30.9
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			11,194,268	16.5		11,194,268	17.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		20,333,694			20,333,694		
(2) その他資本剰余金		451			423		
資本剰余金合計			20,334,145	29.9		20,334,118	31.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		95,008			95,008		
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		2,773					
別途積立金		13,400,000			14,300,000		
繰越利益剰余金		1,461,947			493,366		
利益剰余金合計			14,959,728	22.0		14,888,374	22.7
4 自己株式			1,088,602	1.6		1,088,820	1.7
株主資本合計			45,399,540	66.8		45,327,940	69.2
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			55,489			35,863	
評価・換算差額等合計			55,489	0.1		35,863	0.1
純資産合計			45,455,029	66.9		45,292,077	69.1
負債純資産合計			67,965,162	100.0		65,502,812	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	4		106,048,032	100.0	97,171,140	100.0	
売上原価							
1 商品期首たな卸高		12,645,155			13,988,791		
2 当期商品仕入高		96,725,895			84,296,988		
合計		109,371,051			98,285,780		
3 他勘定振替高	1	490,858			1,419,944		
4 商品期末たな卸高		13,988,791	94,891,401	89.5	10,062,073	86,803,762	89.3
売上総利益			11,156,630	10.5		10,367,377	10.7
販売費及び一般管理費	2,3		9,183,508	8.7		8,890,858	9.2
営業利益			1,973,121	1.8		1,476,519	1.5
営業外収益							
1 受取利息		211,003			225,521		
2 受取配当金	4	1,124,114			1,218,261		
3 受取賃貸料	4	239,077			214,291		
4 その他		397,992	1,972,187	1.9	179,589	1,837,663	1.9
営業外費用							
1 支払利息		209,096			195,130		
2 たな卸資産廃棄損		232,706			595,848		
3 為替差損		10,510			345,644		
4 債権譲渡損		160,366			182,078		
5 商品評価損		290,113			820,987		
6 商品補償費用		458,629			133,201		
7 その他		204,058	1,565,481	1.5	238,167	2,511,058	2.6
経常利益			2,379,827	2.2		803,124	0.8
特別利益							
1 固定資産売却益	5	1,674			38		
2 投資有価証券売却益		3,190			52,796		
3 過年度損益修正益	8		4,864	0.0	216,837	269,672	0.3
特別損失							
1 固定資産除却損	6	14,883			12,336		
2 固定資産売却損	7	140			108		
3 投資有価証券評価損		5,168			496,395		
4 出資金評価損					116,087		
5 関係会社投資損失 引当金繰入額		188,519					
6 関係会社株式評価損					41,144		
7 取引契約解除損失		105,205	313,917	0.3		666,071	0.7
税引前当期純利益			2,070,775	1.9		406,725	0.4
法人税、住民税及び 事業税		662,567			130,870		
法人税等調整額		14,681	647,885	0.6	183,920	53,049	0.1
当期純利益			1,422,889	1.3		459,775	0.5

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	11,194,268	20,333,694	451	20,334,145
事業年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				
利益処分による役員賞与				
当期純利益				
自己株式の取得				
特別償却準備金の取崩(注)				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)				
平成19年3月31日残高(千円)	11,194,268	20,333,694	451	20,334,145

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	95,008	8,320	12,700,000	1,277,154	14,080,483	1,086,831	44,522,065	
事業年度中の変動額								
利益処分による剰余金の 配当				531,143	531,143		531,143	
利益処分による役員賞与				12,500	12,500		12,500	
当期純利益				1,422,889	1,422,889		1,422,889	
自己株式の取得						1,770	1,770	
特別償却準備金の取崩(注)		5,546		5,546				
別途積立金の積立			700,000	700,000				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)		5,546	700,000	184,793	879,246	1,770	877,476	
平成19年3月31日残高(千円)	95,008	2,773	13,400,000	1,461,947	14,959,728	1,088,602	45,399,540	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	100,251	100,251	44,622,317
事業年度中の変動額			
利益処分による剰余金の配当			531,143
利益処分による役員賞与			12,500
当期純利益			1,422,889
自己株式の取得			1,770
特別償却準備金の取崩(注)			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	44,762	44,762	44,762
事業年度中の変動額合計(千円)	44,762	44,762	832,712
平成19年3月31日残高(千円)	55,489	55,489	45,455,029

(注)「特別償却準備金の取崩」のうち、2,773千円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	11,194,268	20,333,694	451	20,334,145
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			27	27
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)			27	27
平成20年3月31日残高(千円)	11,194,268	20,333,694	423	20,334,118

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金							
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	95,008	2,773	13,400,000	1,461,947	14,959,728	1,088,602	45,399,540	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				531,129	531,129		531,129	
当期純利益				459,775	459,775		459,775	
自己株式の取得						485	485	
自己株式の処分						268	240	
特別償却準備金の取崩		2,773		2,773				
別途積立金の積立			900,000	900,000				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)		2,773	900,000	968,580	71,354	217	71,599	
平成20年3月31日残高(千円)	95,008		14,300,000	493,366	14,888,374	1,088,820	45,327,940	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	55,489	55,489	45,455,029
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			531,129
当期純利益			459,775
自己株式の取得			485
自己株式の処分			240
特別償却準備金の取崩			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	91,353	91,353	91,353
事業年度中の変動額合計(千円)	91,353	91,353	162,952
平成20年3月31日残高(千円)	35,863	35,863	45,292,077

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法によっております。(評価差額は全 部純資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定して おります。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそ れに類する組合への出資(証券取引 法第2条第2項により有価証券とみ なされるもの)については、組合契 約に規定される決算報告日に応じて 入手可能な最近の決算書を基礎と し、持分相当額を純額で取り込む方 法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそ れに類する組合への出資(金融商品 取引法第2条第2項により有価証券 とみなされるもの)については、組 合契約に規定される決算報告日に 応じて入手可能な最近の決算書を 基礎とし、持分相当額を純額で 取り込む方法によっております。た だし、当社の関係会社が投資事業 組合等を管理運営している場合は、 当該組合等の損益項目の持分相 当額を取り込む方法によって おります。</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	移動平均法による原価法によって おります。	同左
3 デリバティブ取引の評価 基準及び評価方法	時価法によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

<p>4 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 3年～65年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる、損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる、損益に与える影響額は軽微であります。 無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
-----------------------	--	--

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資による損失に備えるため、当該関係会社の財政状態に基づく損失見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。ただし、総合設立型の厚生年金基金制度については、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当事業年度末における年金資産の額は2,970,222千円(加入人員比により算定)であります。</p> <p>また、数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当社が採用する総合設立型の厚生年金基金制度については、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。</p> <p>(ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスク回避を目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は45,455,029千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与引当金)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ7,300千円減少しております。</p> <p>(同一仕入先に対する債権債務の総額表示から相殺表示への変更)</p> <p>当社は、一部の半導体商品について、標準価格で仕入れ、得意先への販売価格に応じて当該仕入先より一定の仕入価格の払い戻しを受ける取引形態をとっております。</p> <p>従来、貸借対照表上、当該払い戻しにより発生する未収入金と同一仕入先に対する買掛金を総額表示しておりましたが、当該取引形態による販売が増加傾向にある中で、今後の事業展開を総合的に勘案し、当社の財政状態をより適切に表示するため、当該未収入金と買掛金を相殺表示することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、流動資産の「未収入金」及び流動負債の「買掛金」はそれぞれ44,073千円減少しております。</p>	
<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>

	<p>(投資事業組合の損益取込に関する変更事項)</p> <p>従来、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)のうち、当社の関係会社が投資事業組合等を管理運営しているものについては、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を純額で取り込む方法によっておりましたが、当社グループでは国内外の最先端の技術力を持ち、競争力の高い商品を有した新規取引先の継続的な発掘、契約の確保を当社グループの競争力の源泉と位置付けており、当社の関係会社を通じた投資の重要性が今後さらに増すと判断したため、当事業年度より損益の計上方法を損益項目の持分相当額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べ、投資事業組合投資利益(営業外収益)が471,292千円増加し、経常利益が同額増加いたしますが、投資有価証券評価損(特別損失)が同額増加するため、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p>
--	---

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「商品補償費用」は、当事業年度において金額的重要性が高まったため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度の「商品補償費用」は35,249千円であります。</p>	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(ネットワーク関連商品事業に関する売上高及び売上原価の会計処理) 主に子会社が属しているネットワーク関連商品事業に関して、商流上、当社を経由して販売する取引に係る売上高と売上原価を総額表示しておりましたが、当事業年度より、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年3月30日 実務対応報告第17号)における収益の総額表示に関する会計上の考え方に基づき、売上高と売上原価を相殺する純額処理へ変更しております。 この結果、「売上高」及び「売上原価」はそれぞれ6,668,434千円減少しましたが、売上総利益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																						
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,444,456千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">11,060,000千円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,371,398千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">807,312千円</td> </tr> </table> <p>2 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,194,878千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">805,494千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,000,372千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">87,500千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 (1)下記の関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社アーニス・サウンド・テクノロジーズ</td> <td style="text-align: right;">74,000千円</td> </tr> <tr> <td>MACDRAGON TECHNOLOGIES, LTD.</td> <td style="text-align: right;">33,447千円</td> </tr> </table> <p>(2)下記の関係会社の取引先に対する仕入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社アルティマ</td> <td style="text-align: right;">263,408千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社エルセナ</td> <td style="text-align: right;">257,442千円</td> </tr> </table> <p>4 コミットメントライン契約 当社においては、運転資金の安定的及び効率的な調達を行うため、12の金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末における借入金未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000,000千円</td> </tr> </table> <p>5 期末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">76,227千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">511,834千円</td> </tr> </table>	売掛金	4,444,456千円	短期貸付金	11,060,000千円	上記以外の流動資産	1,371,398千円	買掛金	807,312千円	建物	1,194,878千円	土地	805,494千円	合計	2,000,372千円	1年以内返済予定長期借入金	25,000千円	長期借入金	62,500千円	合計	87,500千円	株式会社アーニス・サウンド・テクノロジーズ	74,000千円	MACDRAGON TECHNOLOGIES, LTD.	33,447千円	株式会社アルティマ	263,408千円	株式会社エルセナ	257,442千円	貸出コミットメントの総額	10,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	10,000,000千円	受取手形	76,227千円	支払手形	511,834千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,569,347千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">733,309千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">703,589千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">11,190,330千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">831,937千円</td> </tr> </table> <p>2 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,153,057千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">805,494千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,958,551千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">37,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">62,500千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 (1)下記の関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">MACDRAGON TECHNOLOGIES, LTD.</td> <td style="text-align: right;">30,547千円</td> </tr> </table> <p>(2)下記の関係会社の取引先に対する仕入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社エルセナ</td> <td style="text-align: right;">55,884千円</td> </tr> </table> <p>4 コミットメントライン契約 当社においては、運転資金の安定的及び効率的な調達を行うため、12の金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末における借入金未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	4,569,347千円	前渡金	733,309千円	未収入金	703,589千円	短期貸付金	11,190,330千円	買掛金	831,937千円	建物	1,153,057千円	土地	805,494千円	合計	1,958,551千円	1年以内返済予定長期借入金	25,000千円	長期借入金	37,500千円	合計	62,500千円	MACDRAGON TECHNOLOGIES, LTD.	30,547千円	株式会社エルセナ	55,884千円	貸出コミットメントの総額	10,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	10,000,000千円
売掛金	4,444,456千円																																																																						
短期貸付金	11,060,000千円																																																																						
上記以外の流動資産	1,371,398千円																																																																						
買掛金	807,312千円																																																																						
建物	1,194,878千円																																																																						
土地	805,494千円																																																																						
合計	2,000,372千円																																																																						
1年以内返済予定長期借入金	25,000千円																																																																						
長期借入金	62,500千円																																																																						
合計	87,500千円																																																																						
株式会社アーニス・サウンド・テクノロジーズ	74,000千円																																																																						
MACDRAGON TECHNOLOGIES, LTD.	33,447千円																																																																						
株式会社アルティマ	263,408千円																																																																						
株式会社エルセナ	257,442千円																																																																						
貸出コミットメントの総額	10,000,000千円																																																																						
借入実行残高	千円																																																																						
差引額	10,000,000千円																																																																						
受取手形	76,227千円																																																																						
支払手形	511,834千円																																																																						
売掛金	4,569,347千円																																																																						
前渡金	733,309千円																																																																						
未収入金	703,589千円																																																																						
短期貸付金	11,190,330千円																																																																						
買掛金	831,937千円																																																																						
建物	1,153,057千円																																																																						
土地	805,494千円																																																																						
合計	1,958,551千円																																																																						
1年以内返済予定長期借入金	25,000千円																																																																						
長期借入金	37,500千円																																																																						
合計	62,500千円																																																																						
MACDRAGON TECHNOLOGIES, LTD.	30,547千円																																																																						
株式会社エルセナ	55,884千円																																																																						
貸出コミットメントの総額	10,000,000千円																																																																						
借入実行残高	千円																																																																						
差引額	10,000,000千円																																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																																												
<p>1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,567千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">39,530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用</td> <td style="text-align: right;">522,820千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(たな卸資産廃棄損等)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">490,858千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売費に属する費用のおおよその割合は87%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は13%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">727,745千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">3,511,657千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">637,875千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,999,156千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">329,441千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">244,746千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">557,456千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務受託料</td> <td style="text-align: right;">1,976,454千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 354,430千円</p> <p>4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">25,164,645千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,073,538千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">231,837千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,674千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,432千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,898千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,551千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,883千円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">140千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	7,567千円	販売費及び一般管理費	39,530千円	営業外費用	522,820千円	(たな卸資産廃棄損等)		合計	490,858千円	旅費交通費	727,745千円	給与及び賞与	3,511,657千円	福利厚生費	637,875千円	支払手数料	1,999,156千円	賞与引当金繰入額	329,441千円	役員賞与引当金繰入額	7,300千円	退職給付引当金繰入額	244,746千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,090千円	減価償却費	557,456千円	業務受託料	1,976,454千円	売上高	25,164,645千円	受取配当金	1,073,538千円	受取賃貸料	231,837千円	工具器具及び備品	1,674千円	建物	5,432千円	工具器具及び備品	6,898千円	ソフトウェア	2,551千円	合計	14,883千円	工具器具及び備品	140千円	<p>1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17,877千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">57,812千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用</td> <td style="text-align: right;">1,459,880千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(たな卸資産廃棄損等)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,419,944千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売費に属する費用のおおよその割合は64%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">740,346千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">3,747,604千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">753,595千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,119,009千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">314,381千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">263,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,810千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">358,330千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務受託料</td> <td style="text-align: right;">2,110,755千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 108,150千円</p> <p>4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">21,217,995千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,110,596千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">206,170千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">38千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,688千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,336千円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">108千円</td> </tr> </table> <p>8 特別利益に計上されている「過年度損益修正益」は税務否認による受入額であり、関係会社に対するものであります。</p>	工具器具及び備品	17,877千円	販売費及び一般管理費	57,812千円	営業外費用	1,459,880千円	(たな卸資産廃棄損等)		合計	1,419,944千円	旅費交通費	740,346千円	給与及び賞与	3,747,604千円	福利厚生費	753,595千円	支払手数料	2,119,009千円	賞与引当金繰入額	314,381千円	退職給付引当金繰入額	263,800千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,810千円	減価償却費	358,330千円	業務受託料	2,110,755千円	売上高	21,217,995千円	受取配当金	1,110,596千円	受取賃貸料	206,170千円	工具器具及び備品	38千円	工具器具及び備品	7,648千円	ソフトウェア	4,688千円	合計	12,336千円	工具器具及び備品	108千円
工具器具及び備品	7,567千円																																																																																												
販売費及び一般管理費	39,530千円																																																																																												
営業外費用	522,820千円																																																																																												
(たな卸資産廃棄損等)																																																																																													
合計	490,858千円																																																																																												
旅費交通費	727,745千円																																																																																												
給与及び賞与	3,511,657千円																																																																																												
福利厚生費	637,875千円																																																																																												
支払手数料	1,999,156千円																																																																																												
賞与引当金繰入額	329,441千円																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	7,300千円																																																																																												
退職給付引当金繰入額	244,746千円																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	17,090千円																																																																																												
減価償却費	557,456千円																																																																																												
業務受託料	1,976,454千円																																																																																												
売上高	25,164,645千円																																																																																												
受取配当金	1,073,538千円																																																																																												
受取賃貸料	231,837千円																																																																																												
工具器具及び備品	1,674千円																																																																																												
建物	5,432千円																																																																																												
工具器具及び備品	6,898千円																																																																																												
ソフトウェア	2,551千円																																																																																												
合計	14,883千円																																																																																												
工具器具及び備品	140千円																																																																																												
工具器具及び備品	17,877千円																																																																																												
販売費及び一般管理費	57,812千円																																																																																												
営業外費用	1,459,880千円																																																																																												
(たな卸資産廃棄損等)																																																																																													
合計	1,419,944千円																																																																																												
旅費交通費	740,346千円																																																																																												
給与及び賞与	3,747,604千円																																																																																												
福利厚生費	753,595千円																																																																																												
支払手数料	2,119,009千円																																																																																												
賞与引当金繰入額	314,381千円																																																																																												
退職給付引当金繰入額	263,800千円																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	16,810千円																																																																																												
減価償却費	358,330千円																																																																																												
業務受託料	2,110,755千円																																																																																												
売上高	21,217,995千円																																																																																												
受取配当金	1,110,596千円																																																																																												
受取賃貸料	206,170千円																																																																																												
工具器具及び備品	38千円																																																																																												
工具器具及び備品	7,648千円																																																																																												
ソフトウェア	4,688千円																																																																																												
合計	12,336千円																																																																																												
工具器具及び備品	108千円																																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	405,458	486		405,944

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 486株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	405,944	219	100	406,063

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 219株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 100株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">493,400</td> <td style="text-align: right;">221,181</td> <td style="text-align: right;">272,219</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">114,665千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">157,554千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272,219千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">109,867千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">109,867千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	493,400	221,181	272,219	1年以内	114,665千円	1年超	157,554千円	合計	272,219千円	支払リース料	109,867千円	減価償却費相当額	109,867千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">458,402</td> <td style="text-align: right;">212,001</td> <td style="text-align: right;">246,401</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">110,858千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">135,542千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,401千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">130,722千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">130,722千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	458,402	212,001	246,401	1年以内	110,858千円	1年超	135,542千円	合計	246,401千円	支払リース料	130,722千円	減価償却費相当額	130,722千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
工具器具及び備品	493,400	221,181	272,219																																		
1年以内	114,665千円																																				
1年超	157,554千円																																				
合計	272,219千円																																				
支払リース料	109,867千円																																				
減価償却費相当額	109,867千円																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
工具器具及び備品	458,402	212,001	246,401																																		
1年以内	110,858千円																																				
1年超	135,542千円																																				
合計	246,401千円																																				
支払リース料	130,722千円																																				
減価償却費相当額	130,722千円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は保有しておりません。

当事業年度(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は保有しておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">131,238千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">155,545千円</td></tr> <tr><td>商品補償費用</td><td style="text-align: right;">118,956千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">53,608千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金社会保険料</td><td style="text-align: right;">17,072千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">7,334千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,246千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,669千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">502,672千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">502,672千円</td></tr> </table> <p>(固定資産) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">556,793千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">146,543千円</td></tr> <tr><td>投資事業組合損失取込否認額</td><td style="text-align: right;">89,675千円</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">76,614千円</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">70,142千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">25,146千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">13,222千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,867千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">995,004千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">353,970千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">641,034千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">37,990千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,898千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">39,889千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">601,145千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	131,238千円	商品評価損	155,545千円	商品補償費用	118,956千円	未払事業税	53,608千円	賞与引当金社会保険料	17,072千円	未払事業所税	7,334千円	一括償却資産償却限度超過額	9,246千円	その他	9,669千円	繰延税金資産小計	502,672千円	評価性引当額	千円	繰延税金資産合計	502,672千円	退職給付引当金繰入限度超過額	556,793千円	役員退職慰労引当金	146,543千円	投資事業組合損失取込否認額	89,675千円	関係会社投資損失引当金	76,614千円	減価償却資産償却限度超過額	70,142千円	ゴルフ会員権評価損	25,146千円	投資有価証券	13,222千円	その他	16,867千円	繰延税金資産小計	995,004千円	評価性引当額	353,970千円	繰延税金資産合計	641,034千円	その他有価証券評価差額金	37,990千円	特別償却準備金	1,898千円	繰延税金負債合計	39,889千円	繰延税金資産の純額	601,145千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">132,503千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">362,369千円</td></tr> <tr><td>商品補償費用</td><td style="text-align: right;">46,439千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,212千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金社会保険料</td><td style="text-align: right;">15,102千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">8,179千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">8,587千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,349千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">583,744千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">583,744千円</td></tr> </table> <p>(固定資産) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">647,672千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">153,375千円</td></tr> <tr><td>投資事業組合損失</td><td style="text-align: right;">26,390千円</td></tr> <tr><td>減価償却資産</td><td style="text-align: right;">66,936千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">30,172千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">229,384千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">49,944千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58,405千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,262,278千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">495,741千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">766,537千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">766,537千円</td></tr> </table>	賞与引当金	132,503千円	商品評価損	362,369千円	商品補償費用	46,439千円	未払事業税	1,212千円	賞与引当金社会保険料	15,102千円	未払事業所税	8,179千円	一括償却資産	8,587千円	その他	9,349千円	繰延税金資産小計	583,744千円	評価性引当額	千円	繰延税金資産合計	583,744千円	退職給付引当金	647,672千円	役員退職慰労引当金	153,375千円	投資事業組合損失	26,390千円	減価償却資産	66,936千円	ゴルフ会員権評価損	30,172千円	投資有価証券評価損	229,384千円	出資金評価損	49,944千円	その他	58,405千円	繰延税金資産小計	1,262,278千円	評価性引当額	495,741千円	繰延税金資産合計	766,537千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	766,537千円
賞与引当金繰入限度超過額	131,238千円																																																																																																				
商品評価損	155,545千円																																																																																																				
商品補償費用	118,956千円																																																																																																				
未払事業税	53,608千円																																																																																																				
賞与引当金社会保険料	17,072千円																																																																																																				
未払事業所税	7,334千円																																																																																																				
一括償却資産償却限度超過額	9,246千円																																																																																																				
その他	9,669千円																																																																																																				
繰延税金資産小計	502,672千円																																																																																																				
評価性引当額	千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	502,672千円																																																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	556,793千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金	146,543千円																																																																																																				
投資事業組合損失取込否認額	89,675千円																																																																																																				
関係会社投資損失引当金	76,614千円																																																																																																				
減価償却資産償却限度超過額	70,142千円																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	25,146千円																																																																																																				
投資有価証券	13,222千円																																																																																																				
その他	16,867千円																																																																																																				
繰延税金資産小計	995,004千円																																																																																																				
評価性引当額	353,970千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	641,034千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	37,990千円																																																																																																				
特別償却準備金	1,898千円																																																																																																				
繰延税金負債合計	39,889千円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	601,145千円																																																																																																				
賞与引当金	132,503千円																																																																																																				
商品評価損	362,369千円																																																																																																				
商品補償費用	46,439千円																																																																																																				
未払事業税	1,212千円																																																																																																				
賞与引当金社会保険料	15,102千円																																																																																																				
未払事業所税	8,179千円																																																																																																				
一括償却資産	8,587千円																																																																																																				
その他	9,349千円																																																																																																				
繰延税金資産小計	583,744千円																																																																																																				
評価性引当額	千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	583,744千円																																																																																																				
退職給付引当金	647,672千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金	153,375千円																																																																																																				
投資事業組合損失	26,390千円																																																																																																				
減価償却資産	66,936千円																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	30,172千円																																																																																																				
投資有価証券評価損	229,384千円																																																																																																				
出資金評価損	49,944千円																																																																																																				
その他	58,405千円																																																																																																				
繰延税金資産小計	1,262,278千円																																																																																																				
評価性引当額	495,741千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	766,537千円																																																																																																				
繰延税金負債合計	千円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	766,537千円																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">20.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		受取配当金の益金不算入額	20.7%	評価性引当額	8.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">110.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">34.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">16.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">13.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		受取配当金の益金不算入額	110.1%	評価性引当額	34.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	16.9%	住民税均等割	1.9%	その他	2.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.0%																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
受取配当金の益金不算入額	20.7%																																																																																																				
評価性引当額	8.7%																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%																																																																																																				
その他	1.0%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2%																																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
受取配当金の益金不算入額	110.1%																																																																																																				
評価性引当額	34.9%																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.9%																																																																																																				
住民税均等割	1.9%																																																																																																				
その他	2.8%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.0%																																																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,567円46銭	1株当たり純資産額	2,558円27銭
1株当たり当期純利益	80円37銭	1株当たり当期純利益	25円97銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	80円21銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	45,455,029千円	45,292,077千円
普通株式に係る純資産額	45,455,029千円	45,292,077千円
普通株式の発行済株式数	18,110,252株	18,110,252株
普通株式の自己株式数	405,944株	406,063株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	17,704,308株	17,704,189株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	1,422,889千円	459,775千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	1,422,889千円	459,775千円
普通株式の期中平均株式数	17,704,588株	17,704,274株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	35,552株	
うち新株予約権	35,552株	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)ネットワーク	1,885	214,493
Cavium Networks, INC.	15,353	25,226
沖電気工業(株)	109,727	21,067
(株)チップワンストップ	200	9,700
(株)第四銀行	12,000	4,632
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3	2,066
(株)いばらきIT人材開発センター	20	1,000
その他(2銘柄)	2,359	18
計	141,547	278,204

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
三菱UFJリース(株) コ マーシャルペーパー	500,000千円	499,668
マネーマネジメントファンド (1銘柄)	12,198千円	12,198
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(投資事業組合等への出資)		
Worldview Technology International, L.P.		154,604
その他(6銘柄)		298,501
計		964,972

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	5,148,919	10,611		5,159,531	1,757,537	163,600	3,401,993
構築物	15,043			15,043	10,269	822	4,773
機械及び装置	102,591			102,591	77,125	4,643	25,466
工具器具及び備品	578,683	116,144	60,734	634,092	446,991	61,536	187,101
土地	2,745,774			2,745,774			2,745,774
有形固定資産計	8,591,011	126,756	60,734	8,657,032	2,291,924	230,602	6,365,108
無形固定資産							
ソフトウェア	1,797,647	1,453,317	111,157	3,139,807	1,452,523	122,753	1,687,283
電話加入権	8,563			8,563			8,563
その他	1,950			1,950	789	128	1,160
無形固定資産計	1,808,160	1,453,317	111,157	3,150,320	1,453,313	122,882	1,697,007
長期前払費用	38,027	53,089	14,974	76,142	11,333	4,965	64,809

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 基幹業務システムの再構築に係るソフトウェア 1,292,833千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,873	3,848	862	3,163	24,696
賞与引当金	322,929	326,041	315,569	7,360	326,041
役員賞与引当金	7,300		3,000	4,300	
役員退職慰労引当金	360,590	16,810			377,400
関係会社投資損失引当金	188,519		188,519		

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替による取崩し額であります。
- 2 賞与引当金及び役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、期首残高と当期中の支給実績額との差額を取崩したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,267
預金	
当座預金	4,002,593
普通預金	1,230,659
別段預金	36,126
その他預金	507,289
預金計	5,776,670
合計	5,778,937

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三洋電波工業(株)	870,088
(株)中日電子	115,246
島根三洋電機(株)	81,325
長野日本無線(株)	76,567
(株)エルモ社	69,843
その他	497,018
合計	1,710,089

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	330,597
平成20年5月	324,356
平成20年6月	564,503
平成20年7月	439,380
平成20年8月	25,734
平成20年9月	25,517
合計	1,710,089

3) 売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行(株)	1,499,252
MACNICA SHANGHAI,LIMITED	1,312,670
MACNICA ASIA PACIFIC PTE LTD	874,356
MACNICA TAIWAN,LIMITED	804,627
MACNICA HONGKONG,LIMITED	777,768
その他	12,839,542
合計	18,108,218

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
18,179,529	104,643,600	104,714,912	18,108,218	85.3	63.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額(千円)
集積回路	9,579,654
電子デバイス	377,194
ネットワーク関連商品	60,237
その他	44,987
合計	10,062,073

5) 短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)アルティマ	9,700,000
(株)コージェント	760,000
マクニカネットワークス(株)	500,000
(株)エルセナ	200,000
MACNICA KOREA,LIMITED	30,330
合計	11,190,330

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)エルセナ	2,918,466
(株)アルティマ	339,800
マクニカネットワークス(株)	300,000
MACNICA ASIA PACIFIC PTE LTD	210,013
(株)アーニス・サウンド・テクノロジーズ	106,000
その他	126,062
合計	4,000,342

流動負債

1) 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)リコー	1,675,141
京セラ(株)	483,407
佐鳥電機(株)	30,553
日本電気(株)	25,305
(株)バンガードシステムズ	4,861
その他	4,134
合計	2,223,403

(口)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	733,123
平成20年5月	83,550
平成20年6月	1,296,753
平成20年7月	109,977
合計	2,223,403

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
川崎マイクロエレクトロニクス(株)	1,694,609
マクニカネットワークス(株)	766,485
Analog Devices INC.	530,982
日本テキサスインスツルメンツ(株)	467,803
(株)リコー	451,985
その他	3,090,939
合計	7,002,805

3) 一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,600,000
(株)みずほコーポレート銀行	900,000
(株)第四銀行	900,000
(株)横浜銀行	200,000
日本政策投資銀行	25,000
合計	3,625,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.macnica.co.jp
株主に対する特典	株主優待 (1)対象株主 3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載・記録された1単元(100株)以上保有の株主 (2)優待内容 株主優待専用カタログ掲載の商品贈呈(3,000円相当)及び各種施設・サービス優待利用の会員特典付与 (3)実施開始時期 平成19年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載・記録された株主より実施

(注) 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第36期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第36期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年10月26日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第37期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月14日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第36期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成20年6月6日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

株式会社マクニカ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 倉 正 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須 藤 修 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 茂

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マクニカの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マクニカ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、一部の半導体商品について、標準価格で仕入れ、得意先への販売価格に応じて当該仕入先より一定の仕入価格の払い戻しを受ける取引形態をとっているが、当該払い戻しにより発生する未収入金と同一仕入先に対する買掛金について総額表示から相殺表示へ変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社マクニカ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多田 修

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マクニカの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マクニカ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

株式会社マクニカ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 倉 正 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須 藤 修 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 茂

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マクニカの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マクニカの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は一部の半導体商品について、標準価格で仕入れ、得意先への販売価格に応じて当該仕入先より一定の仕入価格の払い戻しを受ける取引形態をとっているが、当該払い戻しにより発生する未収入金と同一仕入先に対する買掛金について総額表示から相殺表示へ変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社マクニカ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多田 修

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マクニカの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マクニカの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。